令　和　３　年　度

成田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公　営　企　業　会　計

成　田　市　監　査　委　員

総　　目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見……　1

公営企業会計決算審査意見……　63

総括意見……　100

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見

成 監 第 １ １ ２ 号

令 和 ４ 年 ８ 月 ２ ４ 日

成田市長　小　泉　　一　成　様

成田市監査委員　佐々木　　宏　之

成田市監査委員　岩　下　　豊　久

成田市監査委員　海　保　　茂　喜

令和３年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和３年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

審　査　意　見

1. 審査の対象 …… 1
2. 審査の期間 …… 1
3. 審査の方法 …… 1
4. 審査の結果 …… 1

決算の概況 …… 2

一般会計 …… 4

1. 歳入 …… 4

第１款　市税 …… 5
第２款　地方譲与税 …… 6
第３款　利子割交付金 …… 7
第４款　配当割交付金 …… 7
第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第６款　法人事業税交付金 …… 8
第７款　地方消費税交付金 …… 8
第８款　ゴルフ場利用税交付金 …… 9
第９款　環境性能割交付金 …… 9
第１０款　地方特例交付金 …… 9
第１１款　地方交付税 …… 10
第１２款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第１３款　分担金及び負担金 …… 11
第１４款　使用料及び手数料 …… 11
第１５款　国庫支出金 …… 13
第１６款　県支出金 …… 13
第１７款　財産収入 …… 14
第１８款　寄附金 …… 14
第１９款　繰入金 …… 14
第２０款　繰越金 …… 15
第２１款　諸収入 …… 16
第２２款　市債 …… 17
第２３款　自動車取得税交付金 …… 17

2. 歳　　出 …… 18
第 1 款　議　会　費 …… 21
第 2 款　総　務　費 …… 21
第 3 款　民　生　費 …… 22
第 4 款　衛　生　費 …… 22
第 5 款　労　働　費 …… 23
第 6 款　農林水産業費 …… 24
第 7 款　商　工　費 …… 24
第 8 款　土　木　費 …… 25
第 9 款　消　防　費 …… 26
第 10 款　教　育　費 …… 26
第 11 款　災害復旧費 …… 27
第 12 款　公　債　費 …… 27
第 13 款　諸支出金 …… 28
第 14 款　予　備　費 …… 28

特　別　会　計 …… 29
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 29
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定） …… 30
3. 公設地方卸売市場特別会計 …… 32
4. 介護保険特別会計 …… 33
5. 農業集落排水事業特別会計 …… 35
6. 後期高齢者医療特別会計 …… 36

財産に関する調書 …… 38
1. 公有財産 …… 38
2. 物　　品 …… 39
3. 債　　権 …… 39
4. 基　　金 …… 40

基金運用状況調書 …… 41
1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金 …… 41
2. 土地開発基金 …… 41
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… 42
4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 …… 42
5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金 …… 43
6. 一般旅券収入印紙購入基金 …… 43

むすび …… 44

決算審査参考資料
財政の推移 …… 47
一般会計歳入前年度比較表 …… 48
一般会計歳出前年度比較表 …… 49
特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 50
自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 51
一般会計歳入決算状況 …… 52
一般会計歳出決算状況 …… 54
国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況 …… 56
国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況 …… 57
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況 …… 58
介護保険特別会計歳入歳出決算状況 …… 59
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況 …… 60
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況 …… 61
財政力指数等の過去2カ年度比較 …… 62

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

② 「△」は、減を示す。

③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　査　意　見

1.　審　査　の　対　象

（ 1 ）令和3年度成田市一般会計歳入歳出決算

（ 2 ）令和3年度成田市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

（ 3 ）令和3年度成田市国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出決算

（ 4 ）令和3年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

（ 5 ）令和3年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算

（ 6 ）令和3年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

（ 7 ）令和3年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（ 8 ）令和3年度成田市財産に関する調書

（ 9 ）令和3年度成田市交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

（ 10 ）令和3年度成田市土地開発基金

（ 11 ）令和3年度成田市国民健康保険出産費資金貸付基金

（ 12 ）令和3年度成田市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（ 13 ）令和3年度成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

（ 14 ）令和3年度成田市一般旅券収入印紙購入基金

2.　審　査　の　期　間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

3.　審　査　の　方　法

令和3年度成田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数の正否、予算執行の適否及び諸事業諸施策が地方自治法第2条第14項及び第15項、地方財政法第4条の規定の趣旨にそって実施されたかについて、関係諸帳簿及び証書類と調査照合するとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。

4.　審　査　の　結　果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と照合を行った結果、その計数は誤りがないものと認められた。

また、予算の執行及び諸事業諸施策の実施についても、おおむね適正に執行されたものと認められた。

決　算　の　概　況

1. 総　括

(1) 歳入歳出決算状況

令和３年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	合　　計
予　算　現　額		74,984,494,674	30,101,373,560	105,085,868,234
歳　入　決　算　額		73,504,368,695	29,540,761,462	103,045,130,157
歳　出　決　算　額		69,608,319,625	29,155,568,989	98,763,888,614
歳入歳出差引額		3,896,049,070	385,192,473	4,281,241,543
翌年度へ繰越すべき財源		642,461,045	52,814,130	695,275,175
実　質　収　支　額		3,253,588,025	332,378,343	3,585,966,368
予算現額に対する比率	歳　入	98.0	98.1	98.1
	歳　出	92.8	96.9	94.0

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は103,045,130,157円、歳出決算額の合計は98,763,888,614円であり、予算現額105,085,868,234円に対する収入率は98.1％、また執行率は94.0％となっている。

なお、歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況　　（単位:円，％）

会計別	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
一般会計	75,358,161,438	73,504,368,695	97.5	66,963,350	0.1	1,786,829,393	2.4
特別会計	30,394,512,362	29,540,761,462	97.2	58,247,565	0.2	795,503,335	2.6
合計	105,752,673,800	103,045,130,157	97.4	125,210,915	0.1	2,582,332,728	2.4

歳出予算額に対する支出状況　　（単位:円，％）

会計別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	74,984,494,674	69,608,319,625	92.8	802,074,960	1,882,409,899	24,200,000	2,708,684,859	2,667,490,190
特別会計	30,101,373,560	29,155,568,989	96.9	355,728,130	4,045,000	5,997,000	365,770,130	580,034,441
合計	105,085,868,234	98,763,888,614	94.0	1,157,803,090	1,886,454,899	30,197,000	3,074,454,989	3,247,524,631

(2) 前年度との比較

令和3年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度との比較は以下各表に示すとおりで、歳入決算額において8,496,953,248円(7.6%)の減少、また歳出決算額において7,836,795,868円(7.4%)の減少となり、歳入歳出差引額においては660,157,380円(13.4%)の減少となっている。

歳入歳出決算額前年度比較　　(単位:円, %)

年　　度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和3年度	103,045,130,157	98,763,888,614	4,281,241,543
令和2年度	111,542,083,405	106,600,684,482	4,941,398,923
増　　減	△ 8,496,953,248	△ 7,836,795,868	△ 660,157,380
比　　率	△ 7.6	△ 7.4	△ 13.4

翌年度繰越額は3,074,454,989円で、前年度に比べ継続費逓次繰越において8,602,310,734円の減少、繰越明許費において828,395,511円の減少、事故繰越しにおいて22,793,000円の減少となっている。

翌年度繰越額前年度比較　　(単位:円, %)

年　　度	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	予算現額に対する比率
令和3年度	1,157,803,090	1,886,454,899	30,197,000	3,074,454,989	2.9
令和2年度	9,760,113,824	2,714,850,410	52,990,000	12,527,954,234	10.2
増　　減	△ 8,602,310,734	△ 828,395,511	△ 22,793,000	△ 9,453,499,245	
比　　率	△ 88.1	△ 30.5	△ 43.0	△ 75.5	

一　般　会　計

1. 歳　入

令和3年度の一般会計歳入決算は、予算現額74,984,494,674円に対して収入済額73,504,368,695円で前年度に比べ10,508,431,099円（12.5％）の収入減となっている。また不納欠損額66,963,350円を差し引いた収入未済額は1,786,829,393円で、前年度に比べ1,252,420,300円（41.2％）の減少となっている。

なお、市税及び税外収入の収納状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
市税	32,371,801,000	34,214,454,234	33,475,248,733 42,084,332	697,121,169	103.4	97.8
税外収入	42,612,693,674	41,143,707,204	40,029,119,962 24,879,018	1,089,708,224	93.9	97.3
合計	74,984,494,674	75,358,161,438	73,504,368,695 66,963,350	1,786,829,393	98.0	97.5

また、過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和３年度	74,984,494,674	75,358,161,438	73,504,368,695 66,963,350	1,786,829,393	98.0	97.5
令和２年度	89,046,589,241	87,144,086,637	84,012,799,794 92,037,150	3,039,249,693	94.3	96.4
令和元年度	68,108,919,518	67,564,851,359	64,829,080,830 90,317,379	2,645,453,150	95.2	96.0

第　1　款　　市　税(構成比45.5%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額
令和３年度	32,371,801,000	34,214,454,234	33,475,248,733 42,084,332	697,121,169
令和２年度	31,752,141,000	33,930,554,476	32,354,023,728 75,675,637	1,500,855,111
増　　減	619,660,000	283,899,758	1,121,225,005 △ 33,591,305	
比　　率	2.0	0.8	3.5 △ 44.4	

市税については、調定額34,214,454,234円に対し、収入済額は33,475,248,733円、徴収率97.8%で、収入未済額は697,121,169円となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

令和3年度市税　税目別収入状況　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
市　　税	32,371,801,000	34,214,454,234	33,475,248,733 42,084,332	697,121,169	103.4	97.8
1.　普　通　税	32,158,908,000	33,992,141,557	33,256,207,563 41,955,050	693,978,944	103.4	97.8
(1) 市　民　税	9,660,201,000	10,902,689,114	10,520,284,361 26,554,774	355,849,979	108.9	96.5
(2) 固定資産税	21,158,289,000	21,593,427,605	21,275,717,576 12,650,689	305,059,340	100.6	98.5
(3) 軽自動車税	336,541,000	383,822,537	348,003,325 2,749,587	33,069,625	103.4	90.7
(4) 市たばこ税	1,003,397,000	1,111,752,201	1,111,752,201 0	0	110.8	100.0
(5) 鉱　産　税	480,000	450,100	450,100 0	0	93.8	100.0
2.　目　的　税	212,893,000	222,312,677	219,041,170 129,282	3,142,225	102.9	98.5
(1) 入　湯　税	8,012,000	6,586,950	6,586,950 0	0	82.2	100.0
(2) 都市計画税	204,881,000	215,725,727	212,454,220 129,282	3,142,225	103.7	98.5

市税の収入済額は33,475,248,733円で、その主なものは市民税10,520,284,361円（構成比31.4％）、固定資産税21,275,717,576円（構成比63.6％）などであり、前年度と比較して1,121,225,005円（3.5％）の増加となっている。

不納欠損額42,084,332円は執行停止（3年継続したとき、徴収できないことが明らかなときは即時消滅）及び消滅時効（停止後3年経過前の時効完成）によるもので、市民税26,554,774円、固定資産税12,650,689円などが主なものであり、前年度に比べ33,591,305円減少している。

また、市税の徴収率は97.8％で前年度（95.4％）より2.4ポイント増加した。市税の徴収にあたっては鋭意努力されているところであるが、自主財源の確保並びに税負担の公平を期するうえからも、今後も徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

市税　税目別前年度比較　（単位：円，％）

区分 / 科目		令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市民税	個人	8,167,374,681	24.4	8,485,149,675	26.2	△ 317,774,994	△ 3.7
	法人	2,352,909,680	7.0	1,922,400,890	6.0	430,508,790	22.4
	小計	10,520,284,361	31.4	10,407,550,565	32.2	112,733,796	1.1
固定資産税		21,275,717,576	63.6	20,362,538,178	63.0	913,179,398	4.5
軽自動車税		348,003,325	1.1	337,261,735	1.0	10,741,590	3.2
市たばこ税		1,111,752,201	3.3	1,035,826,840	3.2	75,925,361	7.3
鉱産税		450,100	0.0	499,600	0.0	△ 49,500	△ 9.9
入湯税		6,586,950	0.0	4,954,350	0.0	1,632,600	33.0
都市計画税		212,454,220	0.6	205,392,460	0.6	7,061,760	3.4
合計		33,475,248,733	100.0	32,354,023,728	100.0	1,121,225,005	3.5

第　2　款　　地方譲与税（構成比0.8％）　（単位：円，％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	557,903,000	602,424,000	602,424,000	44,521,000
令和２年度	514,514,000	469,904,000	469,904,000	△ 44,610,000
増減	43,389,000	132,520,000	132,520,000	
比率	8.4	28.2	28.2	

地方譲与税の収入済額は602,424,000円で、その内訳は地方揮発油譲与税108,010,000円、自動車重量譲与税308,819,000円、航空機燃料譲与税170,998,000円、森林環境譲与税14,597,000円であり、前年度と比較して132,520,000円（28.2％）の増加となっている。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税はともに、市道の延長及び面積を基に按分して国から譲与されている。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の2（令和2年度は9分の2、令和3年度は調査決定額の9分の4と航空機燃料税から調査決定額を控除した額の9分の2との合算額）を空港関係都道府県に譲与され、その中から5分の4相当額が市町村に譲与されている。森林環境譲与税は、財源となる森林環境税の賦課徴収は令和6年度からであるが、令和元年度から令和5年度まで特例規定により、国の譲与税特別会計等から譲与のみ先行実施されている。

地方譲与税　税目別収入済額前年度比較　　（単位:円，%）

科目（項）＼年度	令和３年度	令和２年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	108,010,000	104,782,000	3,228,000	3.1
自動車重量譲与税	308,819,000	304,858,000	3,961,000	1.3
航空機燃料譲与税	170,998,000	45,750,000	125,248,000	273.8
森林環境譲与税	14,597,000	14,514,000	83,000	0.6
合計	602,424,000	469,904,000	132,520,000	28.2

第　3　款　　利子割交付金（構成比0.0%）　　（単位:円，%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	12,000,000	13,546,000	13,546,000	1,546,000
令和２年度	16,000,000	16,090,000	16,090,000	90,000
増減	△ 4,000,000	△ 2,544,000	△ 2,544,000	
比率	△ 25.0	△ 15.8	△ 15.8	

利子割交付金の収入済額は13,546,000円で、前年度と比較して2,544,000円（15.8%）の減少となっている。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により、千葉県に納入された利子割額から所要の調整を加えた後一定の率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　4　款　　配当割交付金（構成比0.2%）　　（単位:円，%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	94,000,000	140,024,000	140,024,000	46,024,000
令和２年度	97,000,000	96,383,000	96,383,000	△ 617,000
増減	△ 3,000,000	43,641,000	43,641,000	
比率	△ 3.1	45.3	45.3	

配当割交付金の収入済額は140,024,000円で、前年度と比較して43,641,000円（45.3%）の増加となっている。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により、千葉県に納入された配当割額に、一定の率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金(構成比0.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	67,000,000	176,711,000	176,711,000	109,711,000
令和２年度	58,000,000	117,409,000	117,409,000	59,409,000
増減	9,000,000	59,302,000	59,302,000	
比率	15.5	50.5	50.5	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は176,711,000円で、前年度と比較して59,302,000円(50.5%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により、千葉県に納入された株式等譲渡所得割額に、一定の率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　法人事業税交付金(構成比0.8%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	496,000,000	551,171,000	551,171,000	55,171,000
令和２年度	295,954,000	337,301,000	337,301,000	41,347,000
増減	200,046,000	213,870,000	213,870,000	
比率	67.6	63.4	63.4	

法人事業税交付金の収入済額は551,171,000円で、前年度と比較して213,870,000円(63.4%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により、千葉県に納入された法人事業税額に100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数(経過措置として、令和2年度は法人税割額、令和3年度は3分の2:法人税割額、3分の1:従業者数)で按分して交付されるものである。

第　7　款　　地方消費税交付金(構成比5.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	3,611,000,000	3,686,119,000	3,686,119,000	75,119,000
令和２年度	3,513,000,000	3,402,299,000	3,402,299,000	△ 110,701,000
増減	98,000,000	283,820,000	283,820,000	
比率	2.8	8.3	8.3	

地方消費税交付金の収入済額は3,686,119,000円で、前年度と比較して283,820,000円(8.3%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により、千葉県に納入された地方消費税収入の2分の1に相当する額について、国勢調査による人口及び事業所統計調査による従業者数に按分して交付されるものである。

第　8　款　　ゴルフ場利用税交付金(構成比0.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	208,000,000	247,533,825	247,533,825	39,533,825
令和２年度	195,000,000	201,815,756	201,815,756	6,815,756
増　減	13,000,000	45,718,069	45,718,069	
比　率	6.7	22.7	22.7	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は247,533,825円で、前年度と比較して45,718,069円(22.7%)の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定により、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が千葉県から交付されるものである。

第　9　款　　環境性能割交付金(構成比0.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	62,000,000	54,955,567	54,955,567	△ 7,044,433
令和２年度	68,000,000	52,066,000	52,066,000	△ 15,934,000
増　減	△ 6,000,000	2,889,567	2,889,567	
比　率	△ 8.8	5.5	5.5	

環境性能割交付金の収入済額は54,955,567円で、前年度と比較して2,889,567円(5.5%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により、千葉県に納付された自動車税環境性能割相当額に一定の率(100分の95)を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、本市が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第　10　款　　地方特例交付金(構成比0.8%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	560,054,000	554,804,000	554,804,000	△ 5,250,000
令和２年度	124,896,000	135,034,000	135,034,000	10,138,000
増　減	435,158,000	419,770,000	419,770,000	
比　率	348.4	310.9	310.9	

地方特例交付金の収入済額は554,804,000円で、その内訳は地方特例交付金129,218,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金425,586,000円であり、前年度と比較して419,770,000円(310.9%)の増加となっている。

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、個人住民税の住宅借入金等特別控除並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割税率の臨時的軽減措置の実施に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特別措置の拡充による減収を補てんするために、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるものである。

第　11　款　　地方交付税（構成比0.3％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	206,000,000	202,884,000	202,884,000	△ 3,116,000
令和２年度	381,000,000	469,598,000	469,598,000	88,598,000
増　　減	△ 175,000,000	△ 266,714,000	△ 266,714,000	
比　　率	△ 45.9	△ 56.8	△ 56.8	

地方交付税の収入済額は202,884,000円で、前年度と比較して266,714,000円（56.8％）の減少となっている。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき地方公共団体に交付されるものである。このうち、普通交付税は、財政需要（基準財政需要額）から財政収入（基準財政収入額）を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものである。

なお、普通交付税については、市町村合併後10年間、合併前の市町村が存在するものと仮定して算定した交付税の合算額が交付され、その後5年間で段階的に縮減され令和2年度まで交付されたもので、令和3年度は不交付である。

第　12　款　　交通安全対策特別交付金（構成比0.0％）　　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	18,823,000	20,660,000	20,660,000	1,837,000
令和２年度	18,300,000	20,973,000	20,973,000	2,673,000
増　　減	523,000	△ 313,000	△ 313,000	
比　　率	2.9	△ 1.5	△ 1.5	

交通安全対策特別交付金の収入済額は20,660,000円であり、前年度と比較して313,000円(1.5％)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金をもとにして交通安全対策特別交付金等に関する政令により交付されるものである。その使途は、同法附則第16条第1項に規定される道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

第 13 款　　分担金及び負担金(構成比1.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	801,718,628	753,505,646	745,707,609 129,100	7,668,937	△ 56,011,019
令和２年度	868,410,000	869,461,511	860,021,882 106,900	9,332,729	△ 8,388,118
増　　減	△ 66,691,372	△ 115,955,865	△ 114,314,273 22,200	△ 1,663,792	
比　　率	△ 7.7	△ 13.3	△ 13.3 20.8	△ 17.8	

分担金及び負担金の収入済額は745,707,609円で、その内訳は分担金6,480,700円、負担金739,226,909円であり、前年度と比較して114,314,273円(13.3%)の減少となっている。

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するもので、主なものは民生費負担金で保育所運営費保護者負担金243,980,202円、衛生費負担金で成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金196,880,126円、消防費負担金で神崎町消防事務委託費負担金116,253,000円などである。

収入未済額は7,668,937円であり、その主なものは、保育所運営費保護者負担金7,209,807円、高齢者配食サービス利用者負担金175,800円、障害者配食サービス利用者負担金121,100円などである。

不納欠損額129,100円は保育所運営費保護者負担金で、消滅時効によるものである。

第 14 款　　使用料及び手数料(構成比1.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	859,503,000	835,936,151	831,280,205 364,210	4,291,736	△ 28,222,795
令和２年度	850,513,000	814,754,000	810,270,055 20,545	4,463,400	△ 40,242,945
増　　減	8,990,000	21,182,151	21,010,150 343,665	△ 171,664	
比　　率	1.1	2.6	2.6 1,672.7	△ 3.8	

使用料及び手数料の収入済額は831,280,205円で、その内訳は使用料409,654,518円、手数料421,625,687円であり、前年度と比較して21,010,150円(2.6%)の増加となっている。

使用料は施設の使用または利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するもので、主なものは道路占用料76,054,463円、児童ホーム保育料74,325,420円、市営住宅使用料61,170,660円などである。

手数料は特定の者のために行う事務について徴収するもので、主なものはごみ処理手数料328,331,080円、住民票の写し交付手数料19,341,600円、し尿くみ取り手数料15,863,337円などである。

収入未済額4,291,736円の内訳は、児童ホーム保育料1,786,270円、いずみ聖地公園墓地管理料1,519,975円、市営住宅使用料815,400円、し尿くみ取り手数料144,341円、市営住宅駐車場使用料25,750円である。

不納欠損額364,210円の内訳は、児童ホーム保育料344,770円、いずみ聖地公園墓地管理料19,440円で、消滅時効及び債権の放棄(債務者の破産)によるものある。

なお、科目別収入状況は次のとおりである。

令和3年度使用料及び手数料　科目別収入状況　　（単位:円，%）

区分 / 科目		予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
1. 使用料		427,732,000	414,166,123	409,654,518 / 364,210	4,147,395	95.8	98.9
内訳	(1) 総務使用料	24,161,000	23,277,751	23,277,751	0	96.3	100.0
	(2) 民生使用料	79,663,000	77,955,398	75,824,358 / 344,770	1,786,270	95.2	97.3
	(3) 衛生使用料	112,810,000	103,986,835	102,447,420 / 19,440	1,519,975	90.8	98.5
	(4) 労働使用料	332,000	253,215	253,215	0	76.3	100.0
	(5) 農林水産業使用料	114,000	64,600	64,600	0	56.7	100.0
	(6) 商工使用料	48,046,000	47,068,245	47,068,245	0	98.0	100.0
	(7) 土木使用料	150,381,000	150,359,571	149,518,421	841,150	99.4	99.4
	(8) 消防使用料	24,000	24,725	24,725	0	103.0	100.0
	(9) 教育使用料	12,201,000	11,175,783	11,175,783	0	91.6	100.0
2. 手数料		431,771,000	421,770,028	421,625,687	144,341	97.7	99.9
内訳	(1) 総務手数料	61,159,000	57,099,750	57,099,750	0	93.4	100.0
	(2) 衛生手数料	355,717,000	351,099,968	350,955,627	144,341	98.7	99.9
	(3) 農林水産業手数料	25,000	30,000	30,000	0	120.0	100.0
	(4) 土木手数料	11,664,000	11,296,160	11,296,160	0	96.8	100.0
	(5) 消防手数料	3,206,000	2,244,150	2,244,150	0	70.0	100.0
合計		859,503,000	835,936,151	831,280,205 / 364,210	4,291,736	96.7	99.4

第 15 款　　国庫支出金(構成比16.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	13,822,386,707	12,761,675,813	11,944,251,639	817,424,174	△ 1,878,135,068
令和２年度	23,488,348,000	23,150,590,200	21,984,768,493	1,165,821,707	△ 1,503,579,507
増　　減	△ 9,665,961,293	△ 10,388,914,387	△ 10,040,516,854	△ 348,397,533	
比　　率	△ 41.2	△ 44.9	△ 45.7	△ 29.9	

国庫支出金の収入済額は11,944,251,639円で、その内訳は国庫負担金7,076,944,536円、国庫補助金4,835,098,710円、委託金32,208,393円であり、前年度と比較して10,040,516,854円(45.7%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金1,681,549,774円、児童手当交付金1,361,851,664円、障害者総合支援給付費等負担金1,197,597,112円などである。

国庫補助金の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,998,700,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金795,300,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金326,442,000円などである。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱委託金26,945,163円である。

収入未済額817,424,174円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金211,192,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金148,102,174円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金148,100,000円などで、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 16 款　　県支出金(構成比4.6%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	3,513,573,000	3,371,399,864	3,351,399,864	20,000,000	△ 162,173,136
令和２年度	4,158,430,840	3,833,849,150	3,753,002,150	80,847,000	△ 405,428,690
増　　減	△ 644,857,840	△ 462,449,286	△ 401,602,286	△ 60,847,000	
比　　率	△ 15.5	△ 12.1	△ 10.7	△ 75.3	

県支出金の収入済額は3,351,399,864円で、その内訳は県負担金2,079,543,869円、県補助金956,673,809円、委託金315,182,186円であり、前年度と比較して401,602,286円(10.7%)の減少となっている。

県負担金の主なものは、障害者総合支援給付費等負担金591,170,384円、子どものための教育・保育給付費負担金460,118,408円、児童手当負担金301,372,000円などである。

県補助金の主なものは、認定こども園施設整備交付金124,934,000円、子ども医療費助成事業補助金120,855,000円、子ども・子育て支援補助金110,331,000円などである。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金240,379,428円、衆議院議員選挙費委託金49,519,916円などである。

収入未済額20,000,000円は急傾斜地崩壊対策事業補助金で、翌年度繰越事業費の充当分である。

第 17 款　財産収入(構成比0.4%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	236,560,000	291,249,350	282,764,247 0	8,485,103	46,204,247
令和２年度	95,526,000	122,694,763	114,410,090 15,700	8,268,973	18,884,090
増　減	141,034,000	168,554,587	168,354,157 △ 15,700	216,130	
比　率	147.6	137.4	147.1 皆減	2.6	

財産収入の収入済額は282,764,247円で、その内訳は財産運用収入87,002,727円、財産売払収入195,761,520円であり、前年度と比較して168,354,157円(147.1%)の増加となっている。

財産運用収入の主なものは、貸家料44,214,720円、貸地料39,061,102円などである。

財産売払収入の主なものは、成田市商工業振興基金出資金返還金150,000,000円、市有地売払収入43,855,775円などである。

収入未済額8,485,103円は貸地料である。早期収納に努められたい。

第 18 款　寄附金(構成比0.4%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	229,321,000	287,974,680	287,974,680	58,653,680
令和２年度	103,313,000	173,715,048	173,715,048	70,402,048
増　減	126,008,000	114,259,632	114,259,632	
比　率	122.0	65.8	65.8	

寄附金の収入済額は287,974,680円で、前年度と比較して114,259,632円(65.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金255,065,000円、一般寄附金27,640,000円などである。

第 19 款　繰入金(構成比3.7%)　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	2,711,742,000	2,707,453,853	2,707,453,853	△ 4,288,147
令和２年度	4,035,032,000	4,031,848,490	4,031,848,490	△ 3,183,510
増　減	△ 1,323,290,000	△ 1,324,394,637	△ 1,324,394,637	
比　率	△ 32.8	△ 32.8	△ 32.8	

繰入金の収入済額は2,707,453,853円で、前年度と比較して1,324,394,637円(32.8%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金2,347,077,000円、ふるさと基金繰入金210,600,000円などである。

第 20 款　　繰越金(構成比6.1%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	4,506,757,339	4,506,757,950	4,506,757,950	611
令和２年度	4,445,729,401	4,445,729,736	4,445,729,736	335
増減	61,027,938	61,028,214	61,028,214	
比率	1.4	1.4	1.4	

繰越金の収入済額は4,506,757,950円で、前年度と比較して61,028,214円(1.4%)の増加となっている。

このうち前年度繰越事業費財源充当額は次のとおりである。

前年度繰越事業費財源充当額　　(単位:円)

科目(項)	金額	事業名
総務管理費	23,802	急傾斜地崩壊対策工事
総務管理費	7,500,000	崖地整備事業補助金
総務管理費	5,234,900	集会施設等擁壁復旧工事
総務管理費	5,610,000	男女共同参画計画策定委託料
企画費	270,000	東京オリンピック・パラリンピック観戦チケット購入費
社会福祉費	21,497,000	障害者福祉施設整備費補助金
社会福祉費	244,000	障がい福祉サービス従事者等慰労金給付事業
社会福祉費	10,433,000	介護サービス従事者等慰労金給付事業
児童福祉費	1,909,192	(仮称)大栄第一・第二児童ホーム整備事業
保健衛生費	14,776,396	医療従事者等慰労金給付事業
保健衛生費	607,000	八富成田斎場火葬炉改修事業
農業費	10,113,000	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)
商工観光費	2,585,000	商工業振興計画策定委託料
道路橋りょう費	32,639,000	橋りょう長寿命化修繕工事(初井戸橋外1橋)
道路橋りょう費	65,366,817	橋りょう補修事業(芦田橋外31橋)
道路橋りょう費	11,137,050	生活道路整備事業(松崎八代線)
道路橋りょう費	39,748,200	幹線道路整備事業(十余三荒海線第二工区外3路線)
道路橋りょう費	29,056,000	排水整備工事(名古屋中里線)
河川費	13,860,000	準用河川整備工事(天昌寺川)
都市計画費	799,100	都市計画の見直し調査委託料
都市計画費	5,159,000	地域公共交通計画策定委託料
都市計画費	24,695,000	三里塚記念公園貴賓館屋根改修工事
小学校費	212,000	小学校大規模改造事業
小学校費	172,000	小学校太陽光発電導入事業
小学校費	5,746,000	小学校特別教室空調設備整備事業

科目（項）	金額	事業名
小学校費	275,068,351	大栄地区小中一体型校舎建設事業
中学校費	58,000	成田中学校空調設備整備工事
中学校費	1,083,000	中台中学校多目的トイレ整備事業
中学校費	670,000	公津の杜中学校蓄電池整備事業
中学校費	449,495,621	大栄地区小中一体型校舎建設事業
保健体育費	66,886,810	(仮称)東小学校パークゴルフ場整備事業
保健体育費	6,292,100	平成小学校学校給食共同調理場建設事業
合計	1,108,947,339	

第 21 款　諸収入(構成比5.4%)　(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	対予算増減
令和３年度	3,722,652,000	4,241,321,096	3,985,097,114 / 24,385,708	231,838,274	262,445,114
令和２年度	3,577,082,000	4,030,405,068	3,744,525,927 / 16,218,368	269,660,773	167,443,927
増減	145,570,000	210,916,028	240,571,187 / 8,167,340	△ 37,822,499	
比率	4.1	5.2	6.4 / 50.4	△ 14.0	

諸収入の収入済額は3,985,097,114円で、前年度と比較して240,571,187円(6.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入で中小企業融資貸付預託金元金収入1,200,000,000円、雑入で空港周辺対策交付金1,433,727,000円、学校給食費負担金650,512,932円、有価物売払収入127,235,390円などである。

収入未済額231,838,274円の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金175,543,193円、学校給食費負担金49,494,821円、児童扶養手当返還金4,777,552円などである。

不納欠損額24,385,708円の内訳は、学校給食費負担金15,588,640円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金8,668,338円、児童扶養手当返還金128,730円で、債権の放棄(債務者の破産など)及び消滅時効によるものである。

諸収入　科目別収入済額前年度比較　(単位:円, %)

科目(項) / 年度	令和３年度	令和２年度	増減	増減率
1. 延滞金及び過料	90,129,162	66,972,138	23,157,024	34.6
2. 市預金利子	20,255	101	20,154	19,954.5
3. 貸付金元利収入	1,225,290,151	1,223,962,000	1,328,151	0.1
4. 受託事業収入	30,996,711	29,182,952	1,813,759	6.2
5. 雑入	2,638,660,835	2,424,408,736	214,252,099	8.8
合計	3,985,097,114	3,744,525,927	240,571,187	6.4

第 22 款　　市債(構成比7.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	6,315,700,000	5,135,600,000	5,135,600,000	△ 1,180,100,000
令和２年度	10,390,400,000	6,421,600,000	6,421,600,000	△ 3,968,800,000
増減	△ 4,074,700,000	△ 1,286,000,000	△ 1,286,000,000	
比率	△ 39.2	△ 20.0	△ 20.0	

市債は調定額、収入済額とも同額の5,135,600,000円で、前年度と比較して1,286,000,000円(20.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、土木債で市道整備事業債588,200,000円、教育債で小学校大規模改造事業債857,400,000円、大栄地区小中一体型校舎建設事業債(小学校債)772,600,000円・(中学校債)926,800,000円などである。

市債　科目別収入済額前年度比較　　(単位:円, %)

年度 科目(項)	令和３年度	令和２年度	増減	増減率
総務債	97,300,000	126,500,000	△ 29,200,000	△ 23.1
民生債	93,200,000	16,300,000	76,900,000	471.8
衛生債	18,000,000	88,900,000	△ 70,900,000	△ 79.8
土木債	1,187,600,000	617,100,000	570,500,000	92.4
消防債	193,600,000	111,900,000	81,700,000	73.0
教育債	3,545,900,000	3,133,000,000	412,900,000	13.2
災害復旧債	−	20,900,000	△ 20,900,000	皆減
減収補てん債	0	1,396,000,000	△ 1,396,000,000	皆減
猶予特例債	−	684,000,000	△ 684,000,000	皆減
特別減収対策債	−	227,000,000	△ 227,000,000	皆減
合計	5,135,600,000	6,421,600,000	△ 1,286,000,000	△ 20.0

第 23 款　　自動車取得税交付金(構成比0.0%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
令和３年度	0	409	409	409
令和２年度	0	11,439	11,439	11,439
増減	0	△ 11,030	△ 11,030	
比率	−	△ 96.4	△ 96.4	

自動車取得税交付金の収入済額は409円で、前年度と比較して11,030円(96.4%)の減少となっている。

自動車取得税交付金の財源である自動車取得税は令和元年10月1日に廃止されているが、滞納繰越分が千葉県に納付されたことにより、本市へも交付があったものである。

2. 歳 出

令和3年度一般会計歳出決算の状況は次表に示すとおりで、前年度と比較して支出済額において9,897,722,219円(12.4%)の減少である。

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する比率				
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
令和3年度	74,984,494,674	69,608,319,625	802,074,960	1,882,409,899	24,200,000	2,667,490,190	92.8	1.1	2.5	0.0	3.6
令和2年度	89,046,589,241	79,506,041,844	3,287,974,264	2,656,493,410	52,990,000	3,543,089,723	89.3	3.7	3.0	0.1	4.0
増減	△ 14,062,094,567	△ 9,897,722,219	△ 2,485,899,304	△ 774,083,511	△ 28,790,000	△ 875,599,533					
比率	△ 15.8	△ 12.4	△ 75.6	△ 29.1	△ 54.3	△ 24.7					

(1)支出状況

款別の支出状況は次表のとおりで、予算現額に対する執行率は92.8%であり、前年度と比較して3.5ポイント増加している。

また、歳出決算額の款別構成比率の高いものは、民生費33.4%、教育費17.2%、総務費15.3%で、款別構成の65.9%を占めている。

款別支出状況

(単位:円, %)

科目 / 区分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1. 議会費	406,739,000	400,827,534	98.5	0.6
2. 総務費	10,925,819,330	10,645,285,279	97.4	15.3
3. 民生費	24,725,949,192	23,280,035,546	94.2	33.4
4. 衛生費	7,307,734,103	6,149,426,660	84.1	8.8
5. 労働費	48,242,000	45,642,264	94.6	0.1
6. 農林水産業費	1,739,359,000	1,578,417,419	90.7	2.3
7. 商工費	2,426,201,000	2,335,524,672	96.3	3.3
8. 土木費	5,031,003,167	4,403,297,434	87.5	6.3
9. 消防費	2,649,986,000	2,624,190,014	99.0	3.8
10. 教育費	13,428,244,882	11,948,986,922	89.0	17.2
11. 災害復旧費	2,000,000	0	0.0	0.0
12. 公債費	6,212,521,000	6,196,685,761	99.7	8.9
13. 諸支出金	1,000	120	12.0	0.0
14. 予備費	80,695,000	0	0.0	0.0
合計	74,984,494,674	69,608,319,625	92.8	100.0

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は次表のとおりで、前年度と比較して3,288,772,815円の減少となっている。

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額	継続費逓次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
総務費	10,925,819,330		0.0	53,330,000	0.5		0.0
民生費	24,725,949,192		0.0	682,154,422	2.8		0.0
衛生費	7,307,734,103	17,590,000	0.2	616,371,704	8.4		0.0
農林水産業費	1,739,359,000		0.0	5,826,099	0.3		0.0
土木費	5,031,003,167		0.0	448,538,800	8.9	24,200,000	0.5
教育費	13,428,244,882	784,484,960	5.8	76,188,874	0.6		0.0
合計		802,074,960		1,882,409,899		24,200,000	

(3) 節別決算状況

歳出決算額を節別にみると次表のとおりで、構成比率の高いものは委託料16.3%、負担金補助及び交付金15.8%、扶助費12.6%である。

節別決算状況前年度比較　　(単位:円, %)

区分 / 科目	令和3年度 金額	令和3年度 構成比	令和2年度 金額	令和2年度 構成比	増減	増減率
1. 報酬	1,847,059,779	2.6	1,771,559,855	2.2	75,499,924	4.3
2. 給料	4,566,391,545	6.6	4,535,877,149	5.7	30,514,396	0.7
3. 職員手当等	4,006,024,500	5.8	3,983,926,422	5.0	22,098,078	0.6
4. 共済費	1,815,286,089	2.6	1,800,859,220	2.3	14,426,869	0.8
5. 災害補償費	5,775	0.0	0	0.0	5,775	皆増
7. 報償費	117,598,520	0.2	176,831,172	0.2	△ 59,232,652	△ 33.5
8. 旅費	52,428,004	0.1	50,023,436	0.1	2,404,568	4.8
9. 交際費	283,000	0.0	604,000	0.0	△ 321,000	△ 53.1
10. 需用費	2,310,688,426	3.3	2,264,403,787	2.8	46,284,639	2.0
11. 役務費	276,017,049	0.4	281,063,984	0.3	△ 5,046,935	△ 1.8
12. 委託料	11,346,253,441	16.3	10,867,177,624	13.7	479,075,817	4.4
13. 使用料及び賃借料	1,086,915,264	1.6	938,408,851	1.2	148,506,413	15.8
14. 工事請負費	7,497,528,970	10.8	6,646,260,459	8.4	851,268,511	12.8
15. 原材料費	8,469,797	0.0	6,035,741	0.0	2,434,056	40.3
16. 公有財産購入費	85,334,215	0.1	203,434,635	0.3	△ 118,100,420	△ 58.1
17. 備品購入費	586,986,549	0.8	1,124,790,716	1.4	△ 537,804,167	△ 47.8
18. 負担金補助及び交付金	11,001,254,041	15.8	24,083,175,967	30.3	△ 13,081,921,926	△ 54.3
19. 扶助費	8,787,497,330	12.6	8,457,000,759	10.6	330,496,571	3.9
20. 貸付金	1,350,690,000	1.9	1,359,350,000	1.7	△ 8,660,000	△ 0.6
21. 補償補填及び賠償金	46,123,949	0.1	89,225,343	0.1	△ 43,101,394	△ 48.3
22. 償還金利子及び割引料	6,487,898,899	9.3	5,720,161,911	7.2	767,736,988	13.4
23. 投資及び出資金	196,014,612	0.3	301,585,991	0.4	△ 105,571,379	△ 35.0
24. 積立金	3,082,067,976	4.4	1,851,259,989	2.3	1,230,807,987	66.5
25. 寄附金	106,000	0.0	133,000	0.0	△ 27,000	△ 20.3
26. 公課費	4,843,700	0.0	5,489,700	0.0	△ 646,000	△ 11.8
27. 繰出金	3,048,552,195	4.4	2,987,402,133	3.8	61,150,062	2.0
合計	69,608,319,625	100.0	79,506,041,844	100.0	△ 9,897,722,219	△ 12.4

第 1 款　　議会費(構成比0.6%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和3年度	406,739,000	400,827,534	5,911,466
令和2年度	496,171,000	472,855,608	23,315,392
増減	△ 89,432,000	△ 72,028,074	△ 17,403,926
比率	△ 18.0	△ 15.2	△ 74.6

議会費は、予算現額406,739,000円に対し、支出済額400,827,534円で、前年度と比較して72,028,074円(15.2%)の減少となっている。

第 2 款　　総務費(構成比15.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	10,925,819,330	10,645,285,279	53,330,000	227,204,051
令和2年度	23,544,908,728	23,057,524,436	56,896,330	430,487,962
増減	△ 12,619,089,398	△ 12,412,239,157	△ 3,566,330	△ 203,283,911
比率	△ 53.6	△ 53.8	△ 6.3	△ 47.2

総務費は、予算現額10,925,819,330円に対し、支出済額10,645,285,279円で、その主なものは総務管理費7,478,098,034円、徴税費889,030,657円、企画費1,739,061,886円などで、前年度と比較して12,412,239,157円(53.8%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
財政管理費	1,230,901,640	特別定額給付金給付費	13,311,899,634
企画総務費	114,873,919	防災対策費	124,387,897
衆議院議員選挙費	52,355,472	賦課徴収費	85,278,738
財産管理費	21,359,342	統計調査総務費	61,869,994

翌年度繰越額53,330,000円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
総務管理費	防災対策費	急傾斜地崩壊対策工事	53,000,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	330,000

第 3 款　　民生費(構成比33.4%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	24,725,949,192	23,280,035,546	682,154,422	763,759,224
令和２年度	21,068,055,576	20,174,888,649	69,683,192	823,483,735
増減	3,657,893,616	3,105,146,897	612,471,230	△ 59,724,511
比率	17.4	15.4	878.9	△ 7.3

民生費は、予算現額24,725,949,192円に対し、支出済額23,280,035,546円で、その主なものは社会福祉費9,343,842,265円、児童福祉費11,556,148,602円、生活保護費2,379,714,687円などで、前年度と比較して3,105,146,897円(15.4%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
児童福祉総務費	1,950,884,148	母子・父子福祉費	289,049,100
社会福祉総務費	910,652,825	老人福祉費	151,827,078
障害者福祉費	266,791,276	児童福祉施設費	21,943,125

翌年度繰越額682,154,422円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	628,681,132
児童福祉費	児童福祉総務費	(仮称)久住第三児童ホーム設計委託料	367,290
児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	53,106,000

第 4 款　　衛生費(構成比8.8%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	7,307,734,103	6,149,426,660	633,961,704	524,345,739
令和２年度	6,635,431,203	5,912,257,222	159,097,103	564,076,878
増減	672,302,900	237,169,438	474,864,601	△ 39,731,139
比率	10.1	4.0	298.5	△ 7.0

衛生費は、予算現額7,307,734,103円に対し、支出済額6,149,426,660円で、その内訳は保健衛生費3,438,966,200円、清掃費2,710,460,460円で、前年度と比較して237,169,438円(4.0%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
予防費	790,389,064	保健衛生総務費	253,971,068
環境衛生費	8,619,621	斎場管理費	172,044,584
清掃総務費	7,971,249	塵芥処理費	122,713,472

翌年度繰越額633,961,704円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	斎場管理費	八富成田斎場火葬炉改修事業	17,590,000

繰越明許費 (単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業(新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費)	593,872,704
保健衛生費	予防費	高齢者等ＰＣＲ検査委託料	4,000,000
清掃費	塵芥処理費	最終処分場廃止業務支援委託料	3,289,000
清掃費	し尿処理費	浄化センター整備基本設計等支援業務委託料	15,210,000

第 5 款　労働費(構成比0.1%)

(単位:円, %)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	48,242,000	45,642,264	2,599,736
令和２年度	51,354,000	44,456,823	6,897,177
増減	△ 3,112,000	1,185,441	△ 4,297,441
比率	△ 6.1	2.7	△ 62.3

労働費は、予算現額48,242,000円、支出済額45,642,264円で、前年度と比較して1,185,441円(2.7%)の増加となっている。

第 6 款　　農林水産業費(構成比2.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	1,739,359,000	1,578,417,419	5,826,099	155,115,482
令和２年度	2,583,095,000	2,201,510,096	47,360,000	334,224,904
増減	△ 843,736,000	△ 623,092,677	△ 41,533,901	△ 179,109,422
比率	△ 32.7	△ 28.3	△ 87.7	△ 53.6

農林水産業費は、予算現額1,739,359,000円に対し、支出済額1,578,417,419円で、前年度と比較して623,092,677円(28.3%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	減少額
農業総務費	543,400,233
市場費	46,636,000

翌年度繰越額5,826,099円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
農業費	農業委員会費	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	357,978
農業費	農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	5,468,121

第 7 款　　商工費(構成比3.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	2,426,201,000	2,335,524,672	0	90,676,328
令和２年度	4,040,718,000	3,805,790,269	2,585,000	232,342,731
増減	△ 1,614,517,000	△ 1,470,265,597	△ 2,585,000	△ 141,666,403
比率	△ 40.0	△ 38.6	皆減	△ 61.0

商工費は、予算現額2,426,201,000円に対し、支出済額2,335,524,672円で、前年度と比較して1,470,265,597円(38.6%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
観光費	88,169,106	商工総務費	1,446,795,832

第 8 款　　土木費(構成比6.3%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	5,031,003,167	4,403,297,434	472,738,800	154,966,933
令和２年度	5,458,520,010	4,527,890,176	658,990,167	271,639,667
増減	△ 427,516,843	△ 124,592,742	△ 186,251,367	△ 116,672,734
比率	△ 7.8	△ 2.8	△ 28.3	△ 43.0

土木費は、予算現額5,031,003,167円に対し、支出済額4,403,297,434円で、その主なものは道路橋りょう費2,731,987,549円、都市計画費892,704,832円などで、前年度と比較して124,592,742円(2.8%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
公園費	106,103,428	道路新設改良費	179,727,380
河川総務費	96,023,019	建築指導費	122,543,550
道路維持費	72,848,058	下水道費	119,603,000

翌年度繰越額472,738,800円の内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう長寿命化修繕工事委託料(阿利耶橋外1橋)	128,920,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路整備事業(北羽鳥町田線整備事業負担金)	8,470,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良工事(十余三荒海線第二工区外3路線)	281,680,000
道路橋りょう費	道路新設改良費	測量調査及び実施設計委託料(東町吉倉線外1路線)	29,468,800

事故繰越し　　(単位:円)

項	目	事業名	翌年度繰越額
都市計画費	公園費	三里塚記念公園貴賓館屋根改修工事	24,200,000

第 9 款　　消防費(構成比3.8%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和3年度	2,649,986,000	2,624,190,014	25,795,986
令和2年度	2,683,804,000	2,601,584,781	82,219,219
増減	△ 33,818,000	22,605,233	△ 56,423,233
比率	△ 1.3	0.9	△ 68.6

消防費は、予算現額2,649,986,000円に対し、支出済額2,624,190,014円で、前年度と比較して22,605,233円(0.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
常備消防費	29,480,823	非常備消防費	11,225,391

第 10 款　　教育費(構成比17.2%)　　(単位:円, %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	13,428,244,882	11,948,986,922	860,673,834	618,584,126
令和2年度	17,051,893,724	11,369,887,200	5,002,845,882	679,160,642
増減	△ 3,623,648,842	579,099,722	△ 4,142,172,048	△ 60,576,516
比率	△ 21.3	5.1	△ 82.8	△ 8.9

教育費は、予算現額13,428,244,882円に対し、支出済額11,948,986,922円で、その主なものは小学校費4,055,150,521円、中学校費1,810,252,555円、保健体育費3,462,432,558円などで、前年度と比較して579,099,722円(5.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。　　(単位:円)

科目	増加額	科目	減少額
学校建設費(小学校費)	1,309,449,780	施設管理費	1,022,432,451
学校給食費	1,147,042,233	教育振興費(小学校費)	518,436,180
学校建設費(中学校費)	267,418,281	教育振興費(中学校費)	278,423,866

翌年度繰越額860,673,834円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　　（単位：円）

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	平成小学校増築事業	123,477,108
小学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	362,291,200
中学校費	学校建設費	大栄地区小中一体型校舎建設事業	298,716,652

繰越明許費　　（単位：円）

項	目	事業名	翌年度繰越額
小学校費	学校建設費	ＰＣＢ処分委託料（小学校費）	11,786,082
小学校費	学校建設費	公津小学校多目的トイレ整備事業	16,319,000
小学校費	学校建設費	公津の杜小学校蓄電池整備事業	33,750,000
小学校費	学校建設費	久住小学校仮設校舎等設計委託料	2,547,710
中学校費	学校建設費	ＰＣＢ処分委託料（中学校費）	11,786,082

第 11 款　災害復旧費（構成比0.0％）

（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	2,000,000	0	2,000,000
令和２年度	58,109,000	53,340,100	4,768,900
増減	△ 56,109,000	△ 53,340,100	△ 2,768,900
比率	△ 96.6	皆減	△ 58.1

災害復旧費は、予算現額2,000,000円を計上したが、事由の発生がなく執行がなかったものである。

第 12 款　公債費（構成比8.9％）

（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	6,212,521,000	6,196,685,761	15,835,239
令和２年度	5,285,978,000	5,284,056,120	1,921,880
増減	926,543,000	912,629,641	13,913,359
比率	17.5	17.3	723.9

公債費は、予算現額6,212,521,000円に対し、支出済額6,196,685,761円で、その内訳は元金5,872,595,626円、利子324,090,135円で、前年度と比較して912,629,641円（17.3％）の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次表のとおりである。 (単位:円)

科　　目	増　加　額	科　　目	減　少　額
元　　金	944,193,394	利　　子	31,563,753

第 13 款　　諸支出金(構成比0.0%) (単位:円, %)

区分 / 年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額
令 和 3 年 度	1,000	120	880
令 和 2 年 度	1,000	364	636
増　　減	0	△ 244	244
比　　率	0.0	△ 67.0	38.4

諸支出金の支出済額は、一世紀夢の基金積立金120円で、前年度と比較して244円(67.0%)の減少となっている。

第 14 款　　予備費(構成比0.0%) (単位:円, %)

区分 / 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充　用　額	予算現額（不用額）
令 和 3 年 度	100,000,000	−	19,305,000	80,695,000
令 和 2 年 度	100,000,000	200,000,000	211,450,000	88,550,000
増　　減		△ 200,000,000	△ 192,145,000	△ 7,855,000
比　　率		△ 66.7	△ 90.9	△ 8.9

予備費充用額19,305,000円の内訳は次表のとおりである。 (単位:円)

科　　目	件数	充　用　額	科　　目	件数	充　用　額
総　務　費	21	14,700,000	消　防　費	1	3,021,000
衛　生　費	1	1,584,000			

特　別　会　計

1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
令和３年度	13,323,754,000	13,980,868,766	13,181,827,781 50,131,155	748,909,830	98.9	94.3
令和２年度	12,676,322,000	13,663,969,103	12,768,155,481 43,388,479	852,425,143	100.7	93.4
令和元年度	12,982,515,000	13,943,482,835	12,972,380,779 43,653,729	927,448,327	99.9	93.0

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,549,706,025	19.4	2,564,721,640	20.1	△ 15,015,615	△ 0.6
国庫支出金	3,435,000	0.0	22,896,000	0.2	△ 19,461,000	△ 85.0
県支出金	9,033,293,564	68.5	8,665,589,804	67.9	367,703,760	4.2
財産収入	6	0.0	2	0.0	4	200.0
繰入金	1,336,469,524	10.1	1,274,262,610	10.0	62,206,914	4.9
繰越金	156,109,137	1.2	143,304,898	1.1	12,804,239	8.9
諸収入	102,814,525	0.8	97,380,527	0.7	5,433,998	5.6
合計	13,181,827,781	100.0	12,768,155,481	100.0	413,672,300	3.2

歳入決算額は13,181,827,781円で、前年度と比較して413,672,300円（3.2％）の増加となっている。

国民健康保険税の徴収率は76.3％で前年度（74.3％）と比較して2.0ポイント増加しているが、742,586,774円が収入未済となっている。今後も自主財源の確保及び税負担の公平を期することからも徴収率の向上に努め、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。不納欠損額は49,495,276円で、執行停止及び消滅時効によるものである。なお、国民健康保険税を除く収入未済額6,323,056円及び不納欠損額635,879円は被保険者返納金で、不納欠損の事由は消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	13,323,754,000	13,008,885,921	314,868,079
令和２年度	12,676,322,000	12,612,046,344	64,275,656
令和元年度	12,982,515,000	12,829,075,881	153,439,119

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	82,193,891	0.6	86,141,962	0.7	△ 3,948,071	△ 4.6
保険給付費	8,942,627,219	68.7	8,577,739,023	68.0	364,888,196	4.3
国民健康保険事業費納付金	3,848,625,396	29.6	3,842,866,005	30.5	5,759,391	0.1
共同事業拠出金	195	0.0	1,635	0.0	△ 1,440	△ 88.1
保健事業費	114,003,457	0.9	89,128,107	0.7	24,875,350	27.9
基金積立金	6	0.0	2	0.0	4	200.0
諸支出金	21,435,757	0.2	16,169,610	0.1	5,266,147	32.6
合計	13,008,885,921	100.0	12,612,046,344	100.0	396,839,577	3.1

歳出決算額は13,008,885,921円で、前年度と比較して396,839,577円（3.1％）の増加となっている。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和３年度	114,238,000	119,209,872	119,209,872	0	104.4	100.0
令和２年度	118,854,000	121,053,642	121,053,642	0	101.9	100.0
令和元年度	115,520,000	113,963,770	113,963,770	0	98.7	100.0

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	87,876,946	73.7	78,071,509	64.5	9,805,437	12.6
使用料及び手数料	476,540	0.4	379,100	0.3	97,440	25.7
繰入金	23,575,000	19.7	33,850,000	28.0	△ 10,275,000	△ 30.4
繰越金	6,303,316	5.3	7,601,041	6.3	△ 1,297,725	△ 17.1
諸収入	547,589	0.5	151,783	0.1	395,806	260.8
国庫支出金	330,000	0.3	－	－	330,000	皆増
寄附金	100,000	0.1	－	－	100,000	皆増
財産収入	481	0.0	209	0.0	272	130.1
県支出金	－	－	1,000,000	0.8	△ 1,000,000	皆減
合計	119,209,872	100.0	121,053,642	100.0	△ 1,843,770	△ 1.5

歳入決算額は119,209,872円で、前年度と比較して1,843,770円（1.5％）の減少となっている。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

年度＼区分	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	114,238,000	110,565,114	3,672,886
令和２年度	118,854,000	114,750,326	4,103,674
令和元年度	115,520,000	106,362,729	9,157,271

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	68,536,904	62.0	72,762,290	63.4	△ 4,225,386	△ 5.8
医業費	42,028,210	38.0	41,988,036	36.6	40,174	0.1
合計	110,565,114	100.0	114,750,326	100.0	△ 4,185,212	△ 3.6

歳出決算額は110,565,114円で、前年度と比較して4,185,212円（3.6％）の減少となっている。

3. 公設地方卸売市場特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和３年度	7,530,216,560	7,117,409,826	7,116,544,703	865,123	94.5	99.9
令和２年度	12,296,903,160	6,693,467,012	5,786,686,073	906,780,939	47.1	86.5
令和元年度	14,158,471,640	4,278,794,271	2,598,609,271	1,680,185,000	18.4	60.7

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分／科目	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	110,733,638	1.6	83,159,319	1.4	27,574,319	33.2
財産収入	563,735	0.0	－	－	563,735	皆増
繰入金	243,000,000	3.4	289,636,000	5.0	△ 46,636,000	△ 16.1
繰越金	112,497,760	1.6	432,058,644	7.5	△ 319,560,884	△ 74.0
諸収入	425,102,570	6.0	133,537,110	2.3	291,565,460	218.3
市債	5,430,800,000	76.3	4,031,700,000	69.7	1,399,100,000	34.7
県支出金	793,847,000	11.1	816,595,000	14.1	△ 22,748,000	△ 2.8
合計	7,116,544,703	100.0	5,786,686,073	100.0	1,329,858,630	23.0

歳入決算額は7,116,544,703円で、前年度と比較して1,329,858,630円（23.0％）の増加となっている。収入未済額865,123円の内訳は、市場使用料626,190円、光熱水費等実費収入238,933円である。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和３年度	7,530,216,560	7,052,454,759	365,770,130	111,991,671
令和２年度	12,296,903,160	5,674,188,313	6,530,496,560	92,218,287
令和元年度	14,158,471,640	2,166,550,627	11,559,984,160	431,936,853

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市場費	7,014,061,706	99.5	5,655,615,814	99.7	1,358,445,892	24.0
公債費	38,393,053	0.5	18,572,499	0.3	19,820,554	106.7
合計	7,052,454,759	100.0	5,674,188,313	100.0	1,378,266,446	24.3

歳出決算額は7,052,454,759円で、前年度と比較して1,378,266,446円（24.3％）の増加となっている。

翌年度繰越額365,770,130円の内訳は、次表のとおりである。

継続費逓次繰越　　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
市場費	市場費	卸売市場整備事業	318,774,130
市場費	市場費	卸売市場既存施設解体事業	36,954,000

繰越明許費　　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
市場費	市場費	旧卸売市場水産棟用地等測量調査委託料	4,045,000

事故繰越し　　（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額
市場費	市場費	市場事業者移転支援補助金	5,997,000

4. 介護保険特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額 / 不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和３年度	7,610,900,000	7,637,183,936	7,600,645,891 / 6,703,870	29,834,175	99.9	99.5
令和２年度	7,385,520,000	7,422,735,426	7,382,158,463 / 6,188,806	34,388,157	99.9	99.5
令和元年度	7,352,170,000	7,401,723,135	7,354,218,197 / 7,268,802	40,236,136	100.0	99.4

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	1,802,070,412	23.7	1,843,033,373	25.0	△ 40,962,961	△ 2.2
国庫支出金	1,508,287,049	19.8	1,452,146,711	19.7	56,140,338	3.9
支払基金交付金	1,937,443,000	25.5	1,877,680,674	25.4	59,762,326	3.2
県支出金	1,107,399,920	14.6	1,047,326,032	14.2	60,073,888	5.7
財産収入	15,834	0.0	8,291	0.0	7,543	91.0
繰入金	1,094,568,000	14.4	1,054,097,000	14.3	40,471,000	3.8
繰越金	149,576,205	2.0	99,489,669	1.3	50,086,536	50.3
諸収入	1,285,471	0.0	8,376,713	0.1	△ 7,091,242	△ 84.7
合計	7,600,645,891	100.0	7,382,158,463	100.0	218,487,428	3.0

歳入決算額は7,600,645,891円で前年度と比較して218,487,428円（3.0％）の増加となっている。また、介護保険料の収入済額は1,802,070,412円で、調定額1,838,608,457円に対して収納率は98.0％であり、29,834,175円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額は6,703,870円で、消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	7,610,900,000	7,476,610,968	134,289,032
令和２年度	7,385,520,000	7,232,582,258	152,937,742
令和元年度	7,352,170,000	7,254,728,528	97,441,472

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	94,741,026	1.3	90,581,473	1.3	4,159,553	4.6
保険給付費	6,956,947,825	93.0	6,736,114,666	93.1	220,833,159	3.3
地域支援事業費	386,656,679	5.2	354,677,116	4.9	31,979,563	9.0
基金積立金	15,834	0.0	7,411,291	0.1	△ 7,395,457	△ 99.8
諸支出金	38,249,604	0.5	43,797,712	0.6	△ 5,548,108	△ 12.7
合計	7,476,610,968	100.0	7,232,582,258	100.0	244,028,710	3.4

歳出決算額は7,476,610,968円で、前年度と比較して244,028,710円（3.4％）の増加となっている。

5. 農業集落排水事業特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　（単位：円，％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
令和３年度	217,889,000	210,176,200	208,951,230 140,940	1,084,030	95.9	99.4
令和２年度	196,090,000	189,269,185	187,422,325 239,310	1,607,550	95.6	99.0
令和元年度	204,230,000	206,373,776	203,219,376 406,080	2,748,320	99.5	98.5

歳入内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	400,000	0.2	665,000	0.4	△ 265,000	△ 39.8
使用料及び手数料	34,493,580	16.5	34,801,710	18.6	△ 308,130	△ 0.9
繰入金	163,344,000	78.2	146,282,000	78.0	17,062,000	11.7
繰越金	5,006,980	2.4	5,673,615	3.0	△ 666,635	△ 11.7
諸収入	6,670	0.0	0	0.0	6,670	皆増
市債	5,700,000	2.7	－	－	5,700,000	皆増
合計	208,951,230	100.0	187,422,325	100.0	21,528,905	11.5

歳入決算額は208,951,230円で、前年度と比較して21,528,905円（11.5％）の増加となっている。収入未済額1,084,030円は農業集落排水使用料で、早期の解消に努力されたい。不納欠損額140,940円も農業集落排水使用料で、消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	217,889,000	204,650,059	13,238,941
令和２年度	196,090,000	182,415,345	13,674,655
令和元年度	204,230,000	197,545,761	6,684,239

歳出内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	増減額	増減率
事業費	99,177,965	48.5	76,943,251	42.2	22,234,714	28.9
公債費	105,472,094	51.5	105,472,094	57.8	0	0.0
合計	204,650,059	100.0	182,415,345	100.0	22,234,714	12.2

歳出決算額は204,650,059円で、前年度と比較して22,234,714円（12.2％）の増加となっている。

6. 後期高齢者医療特別会計

（歳入）

過去3カ年の歳入状況は次表のとおりである。　　（単位：円，％）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定
令和３年度	1,304,376,000	1,329,663,762	1,313,581,985	1,271,600	14,810,177	100.7	98.8
令和２年度	1,281,503,000	1,302,568,290	1,283,807,627	2,818,240	15,942,423	100.2	98.6
令和元年度	1,169,358,000	1,181,160,511	1,161,993,259	1,110,200	18,057,052	99.4	98.4

歳入内訳前年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼区分	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,078,618,046	82.1	1,036,103,789	80.7	42,514,257	4.1
繰入金	224,919,671	17.1	223,124,523	17.4	1,795,148	0.8
繰越金	5,147,575	0.4	20,939,356	1.6	△ 15,791,781	△ 75.4
諸収入	4,896,693	0.4	3,639,959	0.3	1,256,734	34.5
合計	1,313,581,985	100.0	1,283,807,627	100.0	29,774,358	2.3

歳入決算額は1,313,581,985円で、前年度と比較して29,774,358円（2.3％）の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,078,618,046円で、調定額1,094,699,823円に対して収納率は98.5％であり、14,810,177円が収入未済となっている。今後も、収納率の向上に努め収入未済額の解消に努力されたい。不納欠損額1,271,600円は、消滅時効によるものである。

（歳出）

過去3カ年の歳出状況は次表のとおりである。　（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額
令和３年度	1,304,376,000	1,302,402,168	1,973,832
令和２年度	1,281,503,000	1,278,660,052	2,842,948
令和元年度	1,169,358,000	1,141,053,903	28,304,097

歳出内訳前年度比較表　（単位：円，％）

区分 科目	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	21,263,597	1.6	22,313,479	1.7	△ 1,049,882	△ 4.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,279,958,671	98.3	1,255,460,073	98.2	24,498,598	2.0
諸支出金	1,179,900	0.1	886,500	0.1	293,400	33.1
合計	1,302,402,168	100.0	1,278,660,052	100.0	23,742,116	1.9

歳出決算額は1,302,402,168円で、前年度と比較して23,742,116円（1.9％）の増加となっている。

財　産　に　関　す　る　調　書

公有財産、物品、債権、基金の令和3年度末現在高は、次のとおりである。

1.　公有財産

(1) 土地・建物　　（単位：㎡）

区　　分		令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
土地（面積）		4,552,093	△ 264	4,551,829
建物（延面積）		458,413	43,585	501,998
内訳	木造	21,216	65	21,281
	非木造	437,197	43,520	480,717

(2) 物権　　（単位：㎡）

区　　分	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
地上権	1,503.35	0.00	1,503.35

(3) 有価証券　　（単位：千円）

区　　分	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
株券	162,050	0	162,050

(4) 出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	7,980	0	7,980
千葉県畜産協会出資金	280	0	280
千葉県信用保証協会出捐金	14,570	0	14,570
千葉県消防協会出捐金	1,528	0	1,528
印旛郡市文化財センター出資金	2,500	0	2,500
千葉県文化振興財団出捐金	1,439	0	1,439
リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合出資金	1,301,720	294	1,302,014
成田市商工業振興基金出資金	150,000	△ 150,000	0
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	21,000	0	21,000

（単位:千円）

区　　分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,384	0	4,384
成田市スポーツ・みどり振興財団出資金	300	0	300
千葉ヘルス財団出捐金	2,788	0	2,788
印旛沼環境基金出捐金	4,390	0	4,390
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
成田市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	1,098	0	1,098
千葉県建設技術センター出捐金	4,500	0	4,500
成田空港周辺地域共生財団出捐金	2,390,566	41,905	2,432,471
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	250	0	250
成田市農業センター出捐金	210,000	0	210,000
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	2,132,000	0	2,132,000
有限会社ティ・ティ・エス出資金	6,000	0	6,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000	0	10,000
株式会社成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800
成田国際医療都市機構出資金	200,000	0	200,000

2. 物品

（価格1,000千円未満を除く）（単位:台）

区　　分	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
乗用自動車	6	2	8
貨物自動車	10	△ 2	8
特殊作業自動車	129	0	129
その他	636	77	713
合計	781	77	858

3. 債権

（単位:円）

区　　分	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	822,143,000	15,772,000	837,915,000

4. 基金

(1)積立基金

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
財政調整基金	5,166,640,348	669,370,797	5,836,011,145
庁舎再建設基金	1,226,334	18	1,226,352
減債基金	912,506	13	912,519
社会福祉事業基金	4,430,510	65	4,430,575
一世紀夢の基金	4,075,704	120	4,075,824
ふるさと基金	359,100,000	△ 210,600,000	148,500,000
空港周辺対策事業基金	714,012,820	5,334,533	719,347,353
国際交流基金	185,512,118	△ 20,528,971	164,983,147
高齢者社会対策基金	216,650,389	△ 64,815,760	151,834,629
国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	491,098	6	491,104
国民健康保険財政調整基金(施設勘定)	32,239,136	△ 22,671,203	9,567,933
と畜場跡地整備基金	90,574,432	1,961,174	92,535,606
介護保険財政調整基金	986,053,624	△ 8,733,166	977,320,458
子ども夢基金	290,082	△ 132,665	157,417
大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金	204,457,266	3,057	204,460,323
文化基金	11,098,473	△ 11,098,308	165
森林環境整備基金	21,042,234	6,093,050	27,135,284
公設地方卸売市場財政調整基金	98,564,755	382,488,147	481,052,902

(2)定額運用基金

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	23,845,071	0	23,845,071
土地開発基金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
一般旅券収入印紙購入基金	7,000,000	0	7,000,000

基　金　運　用　状　況　調　書

基金運用状況調書の計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1. 交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金

基金額　　23,845,071　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　金　額	現　金	貸　付　金
23,845,071	18,128,150	5,716,921

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　入	支　出	令和３年度末現在高
17,643,050	485,100	0	18,128,150

収入内訳	利子積立		0	円
	返済	11 人	485,100	円
支出内訳	貸付	0 人	0	円

貸付金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	令和３年度中貸付高	令和３年度中返済高	令和３年度末現在高
6,202,021	0	485,100	5,716,921

令和３年度末貸付者　25　人

2. 土地開発基金

基金額　　1,500,000,000　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　金　額	土　地	現　金	貸　付　金
1,500,000,000	65,561,988	36,635,803	1,397,802,209

土地運用状況　　（単位：㎡）

令和２年度末現在高	土　地　購　入	土　地　売　払	令和３年度末現在高
12,563.19	0.00	0.00	12,563.19

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　入	支　出	令和３年度末現在高
36,635,803	0	0	36,635,803

収入内訳	土地売払収入	0 件	0	円
	貸付金の返済	0 件	0	円
支出内訳	土地購入支出	0 件	0	円
	貸付金	0 件	0	円

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額　　6,000,000　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　金　額	現　金	貸　付　金
6,000,000	3,805,000	2,195,000

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　入	支　出	令和３年度末現在高
3,805,000	0	0	3,805,000

収入内訳　返済　0　人　　0　円

支出内訳　貸付　0　人　　0　円

貸付金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	令和３年度中貸付高	令和３年度中返済高	令和３年度末現在高
2,195,000	0	0	2,195,000

令和３年度末貸付者　7　人

4. 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金額　　10,000,000　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　金　額	現　金	貸　付　金
10,000,000	8,931,463	1,068,537

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　入	支　出	令和３年度末現在高
8,931,463	0	0	8,931,463

収入内訳　返済　0 件　　0　円

支出内訳　貸付　0 件　　0　円

貸付金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	令和３年度中貸付高	令和３年度中返済高	令和３年度末現在高
1,068,537	0	0	1,068,537

令和３年度末貸付者　6　人

5. 農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金

基金額　　0　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　　金　　額	現　　金	貸　　付　　金
0	0	0

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　入	支　出	農業集落排水事業特別会計へ繰出	令和３年度末現在高
5,000,000	0	0	5,000,000	0

収入内訳　返済　0 件　　0 円

支出内訳　貸付　0 件　　0 円

廃止期日　　令和4年3月31日

貸付金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	令和３年度中貸付高	令和３年度中返済高	令和３年度末現在高
0	0	0	0

令和３年度末貸付者　0 人

6. 一般旅券収入印紙購入基金

基金額　　7,000,000　円

基金管理状況　　（単位：円）

基　　金　　額	現　　金	印　　紙
7,000,000	3,231,000	3,769,000

現金運用状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	収　　入	支　　出	令和３年度末現在高
2,457,000	8,604,000	7,830,000	3,231,000

印紙受払状況　　（単位：円）

令和２年度末現在高	受 入 （ 購 入 ）	払出（売さばき）	令和３年度末現在高
4,543,000	7,830,000	8,604,000	3,769,000

む　す　び

令和3年度の我が国の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続き、感染者増加による緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の実施など、感染拡大防止のために様々な活動の抑制を余儀なくされた。経済は、政策支援とワクチン接種が進められたなかで、持ち直しの動きが見られたものの厳しい状況が続いた。

このような状況下において、本市の財政状況は、令和3年度の財政力指数が1.295と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、財政健全化判断比率等の指標においても財政の健全性、弾力性は維持されている。しかしながら、歳入においては新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、本市の基幹税収である固定資産税等について昨年度実績からの回復傾向がみられるものの、個人所得の減少に伴い個人市民税が減収となった。また、市町村合併による普通交付税の特例措置終了や、本市が将来を見据え取り組んできた大規模事業の進捗に伴う地方債の借入額の増加等は、将来負担比率の上昇要因となった。一方、歳出においても、令和2年度から継続して新型コロナウイルス感染症に関する支援策を実施したことによる多額の支出が顕著である。これは、国の施策として臨時特別給付金を始めとする各支援策が実施されたことに加え、市民生活を守ると同時に経済対策のため、本市独自の施策として子育て世帯や障がい者、市内事業者などへの支援策を実施したことによるものである。その他、感染症対策としてワクチン接種の推進、大栄みらい学園校舎建設、新生成田市場の整備などの支出が特徴的である。

本市の総合計画「NARITAみらいプラン」において、令和3年度は、第2期基本計画の2年目として各種施策を計画的に進めるため、一般会計で612億円、特別会計（公営企業に関する事業を除く）で225億円余の当初予算を編成し、積極的に諸施策を展開してきたものと思料する。

なお、令和3年度の決算状況は下表のとおりであり、一般会計では、歳入決算額73,504,368,695円、歳出決算額69,608,319,625円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,896,049,070円である。また、特別会計（国民健康保険他4会計）では、歳入決算額29,540,761,462円、歳出決算額29,155,568,989円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、385,192,473円である。

一般会計　（単位：円，％）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和3年度	73,504,368,695	△ 12.5	69,608,319,625	△ 12.4	3,896,049,070	△ 13.6	642,461,045	△ 42.1	3,253,588,025	△ 4.2
令和2年度	84,012,799,794	29.6	79,506,041,844	31.7	4,506,757,950	1.4	1,108,947,339	△ 12.9	3,397,810,611	7.1
令和元年度	64,829,080,830	2.1	60,383,351,094	△ 0.1	4,445,729,736	46.0	1,272,880,401	117.9	3,172,849,335	28.9

特別会計　（単位：円，％）

区分／年度	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳入歳出差引額（形式収支額）	増減率	翌年度へ繰越すべき財源	増減率	実質収支額	増減率
令和3年度	29,540,761,462	7.3	29,155,568,989	7.6	385,192,473	△ 11.4	52,814,130	△ 47.9	332,378,343	△ 0.3
令和2年度	27,529,283,611	12.8	27,094,642,638	14.3	434,640,973	△ 38.7	101,293,560	△ 75.9	333,347,413	15.4
令和元年度	24,404,384,652	0.9	23,695,317,429	3.4	709,067,223	△ 44.5	420,299,160	349.6	288,768,063	△ 75.6

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方向ごとの、令和3年度予算における主要事業の執行状況は、次のとおりである。

①「安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）」では、災害時の情報伝達体制強化のため、防災行政無線の送受信装置を更新整備するとともに、メール配信サービスにおいて多言語配信機能を追加した。また、消防体制の強化を図るため、化学消防ポンプ自動車の更新、消防器具庫の整備を進めたほか、平日日中の災害出動を主な任務とする機能別消防団員を新たに導入した。防犯灯維持管理事業では、

生活環境の整備及び防犯対策として、ESCO事業の活用による防犯灯のLED化を促進した。環境施策では、ごみの減量化及び再資源化等に努めるとともに、成田富里いずみ清掃工場の余熱等を利用する付帯施設の早期整備に向けて事業区域を変更し、新たな整備方針を始めとした基本計画の策定作業を行った。航空機騒音対策では、空気調和機器特定更新工事補助金を新たに設けるなど、騒音地域における住環境整備や保全に努めた。

②「健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）」では、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民が早期に受けられる体制を構築し、接種の推進を図った。児童ホーム整備事業では大栄第一・第二児童ホーム及び八生児童ホームの整備を行った。母子保健事業では、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成を開始するとともに、子どもの弱視の危険因子となる斜視・遠視などを発見するための検査機器を導入し、健診の充実に努めた。福祉政策では、地域での権利擁護支援の役割を担う中核機関となる成年後見支援センターの開設準備を行った。その他、地域包括支援センターの運営、高齢者の介護予防、生活困窮者支援、障がい者の地域生活支援を推進した。

③「地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）」では、豊住小学校において、市内全域からの就学を可能とする小規模特認校制度を導入し、地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を推進した。学校施設の整備では、平成小学校の増築工事に着手し、八生小学校及び公津小学校の大規模改造工事を行うとともに、災害時に備え3校に太陽光発電設備及び蓄電池を整備し、太陽光発電設備設置済の1校に蓄電池を設置した。また、本市で2校目となる義務教育学校、大栄みらい学園が開校し、6月から新校舎の使用を開始した。図書整備事業では、コロナ禍における図書館サービスの継続や多様なメディアによる図書館資料の提供として、電子書籍サービスを導入した。学校給食施設整備事業では、親子方式による平成小学校学校給食共同調理場の建設工事が完了した。

④「空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）」では、東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、5か国の事前キャンプ受入れを行うとともに、アイルランドパラリンピック委員会とレガシー協定を締結し、スポーツを通じた共生社会実現に向けた取組みを推進した。都市計画では、モビリティ・マネジメント等の利用促進策など、地域の望ましい公共交通のあり方や方向性を示す成田市地域公共交通計画を策定したほか、都市計画マスタープランの見直しに着手した。都市基盤整備では、吉倉地区周辺において、都市機能や住環境の整備を主体とした新たなまちづくりに向けて取り組むとともに、東和田南部地区において、空港周辺の産業促進に向けて、組合施行の土地区画整理事業により整備が図られるよう推進した。

⑤「活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）」では、インターネット上でのライブ配信によるご当地キャラ成田詣を開催するなどSNSを活用し、本市のPRや情報発信を行った。農業政策では、農地中間管理機構の活用等を通じて農地の集約・集積と規模拡大による持続可能な力強い農業を目指し、老朽化した排水機場の更新や農道等の計画的な整備による農業経営基盤の整備に努めた。新生成田市場については、青果棟、水産棟、高機能物流棟の本体棟及び付帯施設の新築工事が完了し、農水産物の輸出拠点機能等を有する卸売市場として令和4年1月に開場した。企業立地促進事業では、誘致奨励金及び雇用奨励金の対象要件等を見直すとともに、企業の再投資に対する奨励金を新設し、企業立地の促進に向けた制度拡充を図った。

⑥「市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）」では、成田市第5次行政改革大綱に基づく、令和4年度から令和6年度までの3年間を計画期間とする新たな行政改革推進計画を策定した。また、行政のオンライン化に向けて、全庁的に行政手続における押印等の見直しを実施するとともに、電子申請の推進に努めた。男女共同参画計画とDV対策基本計画及び女性活躍推進計画の3つの計画を一本化し総合的に進めていくため、第4次成田市男女共同参画計画を策定した。さらに、多文化共生社

会の実現に向けて、基本的な考え方や目指すべき方向性などを示すため、成田市多文化共生指針を策定した。その他、情報格差の解消を図るため、ケーブルテレビの施設整備を推進し、市内全域での視聴を可能とした。

以上、①～⑥の各施策において、新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画していた事業のうち中止等を余儀なくされたものがある一方、市民の生命財産を守るため、ワクチン接種をはじめとする感染防止対策のほか、市独自の各種支援策が迅速に執行された。

次に、普通会計における性質別決算比率等は下表のとおりであるが、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の比率は48.8％で前年度より11.1ポイント、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の比率は14.9％で前年度より1.7ポイント、それぞれ増加している。

（単位：％）

区分 / 年度	義務的経費		投資的経費		経常収支		実質公債費		財政力指数	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減	比率	増減	指数	増減
令和3年度	48.8	11.1	14.9	1.7	89.2	0.7	8.6	0.7	1.295	△ 0.033
令和2年度	37.7	△ 7.7	13.2	△ 1.3	88.5	3.9	7.9	0.5	1.328	0.019
令和元年度	45.4	1.4	14.5	△ 1.8	84.6	0.3	7.4	0.7	1.309	0.013

基金については、特定目的基金18基金（総額8,824,042,736円）、定額運用基金6基金（総額1,546,845,071円）を運用しており、基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたと認められる。今後についても、金利の動向を注視し、基金の目的に応じて確実かつ効率的な運用に努めるよう要望する。

次に、今後の全般的な行財政運営について述べる。

令和4年7月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかに持ち直している」とされる。個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は持ち直しているとしている。また、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していると分析している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されるとの見方である。ただし、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしている。

本市における状況もおおよそ国と同様であると思料するが、これまで国家戦略特区推進事業を活用した大学医学部の誘致及び附属病院の開設、農水産物の輸出拠点機能を備えた新生成田市場の整備など、大規模事業を進めてきた。今後においても吉倉地区周辺を始めとする新たなまちづくりやパークゴルフ場複合施設の建設工事、浄化センターの再整備など多くの大規模事業を抱える一方で、コロナ禍による社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が続くと見込まれる。現状では財政の健全性や弾力性が維持されているものの、将来負担比率の上昇など、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測される。

こうした中において、令和4年度を初年度とする新たな成田市行政改革推進計画により、市民満足度を重視した行政サービスの向上、いわゆる質の改革と、簡素で効率的、効果的な行政経営、いわゆる量の改革を基本方針として改革の歩みを継続していくことが必要である。アフターコロナを見据えつつ、今後も、経営型行政運営の視点をもち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行財政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを望むものである。

最後に、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」では、本市の未来を見据えた「次世代に誇れるまちづくり」を目指し、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、そして「空港と共に発展するまちづくり」の3つの基本姿勢を掲げ、様々な取り組みを進めていくこととなる。事務事業の執行にあたっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼のもとでより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「住んでよし　働いてよし　訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち　なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

決　算　審　査　参　考　資　料

財　政　の　推　移

（単位：円，％）

会計別	区分		令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比
歳入	一般会計		73,504,368,695	71.3	84,012,799,794	75.3
	特別会計	国民健康保険（事業勘定）	13,181,827,781	12.8	12,768,155,481	11.4
		国民健康保険（施設勘定）	119,209,872	0.1	121,053,642	0.1
		公設地方卸売市場	7,116,544,703	6.9	5,786,686,073	5.2
		介護保険	7,600,645,891	7.4	7,382,158,463	6.6
		農業集落排水事業	208,951,230	0.2	187,422,325	0.2
		後期高齢者医療	1,313,581,985	1.3	1,283,807,627	1.2
	合計		103,045,130,157	100.0	111,542,083,405	100.0
歳出	一般会計		69,608,319,625	70.5	79,506,041,844	74.6
	特別会計	国民健康保険（事業勘定）	13,008,885,921	13.2	12,612,046,344	11.8
		国民健康保険（施設勘定）	110,565,114	0.1	114,750,326	0.1
		公設地方卸売市場	7,052,454,759	7.1	5,674,188,313	5.3
		介護保険	7,476,610,968	7.6	7,232,582,258	6.8
		農業集落排水事業	204,650,059	0.2	182,415,345	0.2
		後期高齢者医療	1,302,402,168	1.3	1,278,660,052	1.2
	合計		98,763,888,614	100.0	106,600,684,482	100.0

一般会計歳入前年度比較表

（単位：円，％）

区分 款別	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市税	33,475,248,733	45.5	32,354,023,728	38.5	1,121,225,005	3.5
2. 地方譲与税	602,424,000	0.8	469,904,000	0.6	132,520,000	28.2
3. 利子割交付金	13,546,000	0.0	16,090,000	0.0	△ 2,544,000	△ 15.8
4. 配当割交付金	140,024,000	0.2	96,383,000	0.1	43,641,000	45.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	176,711,000	0.2	117,409,000	0.1	59,302,000	50.5
6. 法人事業税交付金	551,171,000	0.8	337,301,000	0.4	213,870,000	63.4
7. 地方消費税交付金	3,686,119,000	5.0	3,402,299,000	4.0	283,820,000	8.3
8. ゴルフ場利用税交付金	247,533,825	0.3	201,815,756	0.2	45,718,069	22.7
9. 環境性能割交付金	54,955,567	0.1	52,066,000	0.1	2,889,567	5.5
10. 地方特例交付金	554,804,000	0.8	135,034,000	0.2	419,770,000	310.9
11. 地方交付税	202,884,000	0.3	469,598,000	0.6	△ 266,714,000	△ 56.8
12. 交通安全対策特別交付金	20,660,000	0.0	20,973,000	0.0	△ 313,000	△ 1.5
13. 分担金及び負担金	745,707,609	1.0	860,021,882	1.0	△ 114,314,273	△ 13.3
14. 使用料及び手数料	831,280,205	1.1	810,270,055	1.0	21,010,150	2.6
15. 国庫支出金	11,944,251,639	16.3	21,984,768,493	26.2	△ 10,040,516,854	△ 45.7
16. 県支出金	3,351,399,864	4.6	3,753,002,150	4.5	△ 401,602,286	△ 10.7
17. 財産収入	282,764,247	0.4	114,410,090	0.1	168,354,157	147.1
18. 寄附金	287,974,680	0.4	173,715,048	0.2	114,259,632	65.8
19. 繰入金	2,707,453,853	3.7	4,031,848,490	4.8	△ 1,324,394,637	△ 32.8
20. 繰越金	4,506,757,950	6.1	4,445,729,736	5.3	61,028,214	1.4
21. 諸収入	3,985,097,114	5.4	3,744,525,927	4.5	240,571,187	6.4
22. 市債	5,135,600,000	7.0	6,421,600,000	7.6	△ 1,286,000,000	△ 20.0
23. 自動車取得税交付金	409	0.0	11,439	0.0	△ 11,030	△ 96.4
合計	73,504,368,695	100.0	84,012,799,794	100.0	△ 10,508,431,099	△ 12.5

一般会計歳出前年度比較表

（単位：円，％）

区分 款別	令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 議会費	400,827,534	0.6	472,855,608	0.6	△ 72,028,074	△ 15.2
2. 総務費	10,645,285,279	15.3	23,057,524,436	29.0	△ 12,412,239,157	△ 53.8
3. 民生費	23,280,035,546	33.4	20,174,888,649	25.4	3,105,146,897	15.4
4. 衛生費	6,149,426,660	8.8	5,912,257,222	7.4	237,169,438	4.0
5. 労働費	45,642,264	0.1	44,456,823	0.1	1,185,441	2.7
6. 農林水産業費	1,578,417,419	2.3	2,201,510,096	2.7	△ 623,092,677	△ 28.3
7. 商工費	2,335,524,672	3.3	3,805,790,269	4.8	△ 1,470,265,597	△ 38.6
8. 土木費	4,403,297,434	6.3	4,527,890,176	5.7	△ 124,592,742	△ 2.8
9. 消防費	2,624,190,014	3.8	2,601,584,781	3.3	22,605,233	0.9
10. 教育費	11,948,986,922	17.2	11,369,887,200	14.3	579,099,722	5.1
11. 災害復旧費	0	0.0	53,340,100	0.1	△ 53,340,100	皆減
12. 公債費	6,196,685,761	8.9	5,284,056,120	6.6	912,629,641	17.3
13. 諸支出金	120	0.0	364	0.0	△ 244	△ 67.0
合計	69,608,319,625	100.0	79,506,041,844	100.0	△ 9,897,722,219	△ 12.4

特定財源及び一般財源別年度比較表

（普通会計決算による）　（単位：千円，％）

財源別	区分 / 目的別	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比
特定財源	分担金及び負担金	613,267	0.8	709,695	0.8
	使用料及び手数料	833,574	1.1	822,905	1.0
	国庫支出金	11,560,093	15.7	20,962,515	25.0
	県支出金	3,339,191	4.5	3,744,446	4.5
	財産収入	619	0.0	626	0.0
	寄附金	260,335	0.4	172,983	0.2
	繰入金	331,261	0.5	125,768	0.1
	繰越金	790,109	1.1	991,541	1.2
	諸収入	2,940,539	4.0	2,763,337	3.3
	市債	5,135,600	7.0	5,489,600	6.5
	小計	25,804,588	35.1	35,783,416	42.6
一般財源	地方税	33,475,249	45.5	32,354,024	38.6
	地方譲与税	602,424	0.8	469,904	0.6
	利子割交付金	13,546	0.0	16,090	0.0
	配当割交付金	140,024	0.2	96,383	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	176,711	0.2	117,409	0.1
	法人事業税交付金	551,171	0.8	337,301	0.4
	地方消費税交付金	3,686,119	5.0	3,402,299	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	247,534	0.3	201,816	0.2
	環境性能割交付金	54,956	0.1	52,066	0.1
	地方特例交付金	554,804	0.8	135,034	0.2
	地方交付税	202,884	0.3	469,598	0.6
	交通安全対策特別交付金	20,660	0.0	20,973	0.0
	分担金及び負担金	1,483	0.0	355	0.0
	使用料及び手数料	104,258	0.2	113,604	0.1
	国庫支出金	384,158	0.5	1,019,716	1.2
	県支出金	12,209	0.0	8,556	0.0
	財産収入	283,925	0.4	116,544	0.1
	寄附金	27,640	0.0	732	0.0
	繰入金	2,398,819	3.3	3,927,054	4.7
	繰越金	3,716,648	5.1	3,454,188	4.1
	諸収入	1,044,558	1.4	983,726	1.2
	市債	0	0.0	932,000	1.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	11	0.0
	小計	47,699,780	64.9	48,229,383	57.4
合計		73,504,368	100.0	84,012,799	100.0

自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位：円，％）

財源別	区分／款別	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比
自主財源	市税	33,475,248,733	45.5	32,354,023,728	38.5
	分担金及び負担金	745,707,609	1.0	860,021,882	1.0
	使用料及び手数料	831,280,205	1.1	810,270,055	1.0
	財産収入	282,764,247	0.4	114,410,090	0.1
	寄附金	287,974,680	0.4	173,715,048	0.2
	繰入金	2,707,453,853	3.7	4,031,848,490	4.8
	繰越金	4,506,757,950	6.1	4,445,729,736	5.3
	諸収入	3,985,097,114	5.4	3,744,525,927	4.5
	小計	46,822,284,391	63.6	46,534,544,956	55.4
依存財源	地方譲与税	602,424,000	0.8	469,904,000	0.6
	利子割交付金	13,546,000	0.0	16,090,000	0.0
	配当割交付金	140,024,000	0.2	96,383,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	176,711,000	0.2	117,409,000	0.1
	法人事業税交付金	551,171,000	0.8	337,301,000	0.4
	地方消費税交付金	3,686,119,000	5.0	3,402,299,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	247,533,825	0.3	201,815,756	0.2
	環境性能割交付金	54,955,567	0.1	52,066,000	0.1
	地方特例交付金	554,804,000	0.8	135,034,000	0.2
	地方交付税	202,884,000	0.3	469,598,000	0.6
	交通安全対策特別交付金	20,660,000	0.0	20,973,000	0.0
	国庫支出金	11,944,251,639	16.3	21,984,768,493	26.2
	県支出金	3,351,399,864	4.6	3,753,002,150	4.5
	市債	5,135,600,000	7.0	6,421,600,000	7.6
	自動車取得税交付金	409	0.0	11,439	0.0
	小計	26,682,084,304	36.4	37,478,254,838	44.6
合計		73,504,368,695	100.0	84,012,799,794	100.0

一　般　会　計

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計（A）
1. 市税	31,885,801,000	486,000,000		32,371,801,000
2. 地方譲与税	557,903,000			557,903,000
3. 利子割交付金	12,000,000			12,000,000
4. 配当割交付金	94,000,000			94,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	67,000,000			67,000,000
6. 法人事業税交付金	496,000,000			496,000,000
7. 地方消費税交付金	3,611,000,000			3,611,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	208,000,000			208,000,000
9. 環境性能割交付金	62,000,000			62,000,000
10. 地方特例交付金	363,573,000	196,481,000		560,054,000
11. 地方交付税	206,000,000			206,000,000
12. 交通安全対策特別交付金	18,823,000			18,823,000
13. 分担金及び負担金	822,868,000	△ 28,000,000	6,850,628	801,718,628
14. 使用料及び手数料	933,703,000	△ 74,200,000		859,503,000
15. 国庫支出金	7,089,789,000	5,564,485,000	1,168,112,707	13,822,386,707
16. 県支出金	3,309,555,000	123,171,000	80,847,000	3,513,573,000
17. 財産収入	86,560,000	150,000,000		236,560,000
18. 寄附金	139,321,000	90,000,000		229,321,000
19. 繰入金	3,003,027,000	△ 291,285,000		2,711,742,000
20. 繰越金	800,000,000	2,597,810,000	1,108,947,339	4,506,757,339
21. 諸収入	3,624,377,000	98,275,000		3,722,652,000
22. 市債	3,808,700,000	△ 1,125,700,000	3,632,700,000	6,315,700,000
23. 自動車取得税交付金	0			0
合計	61,200,000,000	7,787,037,000	5,997,457,674	74,984,494,674

歳　入　決　算　状　況

（単位：円，％）

調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入割合		（C）の構成比
				（A）に対するもの	（B）に対するもの	
34,214,454,234	33,475,248,733	42,084,332	697,121,169	103.4	97.8	45.5
602,424,000	602,424,000		0	108.0	100.0	0.8
13,546,000	13,546,000		0	112.9	100.0	0.0
140,024,000	140,024,000		0	149.0	100.0	0.2
176,711,000	176,711,000		0	263.7	100.0	0.2
551,171,000	551,171,000		0	111.1	100.0	0.8
3,686,119,000	3,686,119,000		0	102.1	100.0	5.0
247,533,825	247,533,825		0	119.0	100.0	0.3
54,955,567	54,955,567		0	88.6	100.0	0.1
554,804,000	554,804,000		0	99.1	100.0	0.8
202,884,000	202,884,000		0	98.5	100.0	0.3
20,660,000	20,660,000		0	109.8	100.0	0.0
753,505,646	745,707,609	129,100	7,668,937	93.0	99.0	1.0
835,936,151	831,280,205	364,210	4,291,736	96.7	99.4	1.1
12,761,675,813	11,944,251,639		817,424,174	86.4	93.6	16.3
3,371,399,864	3,351,399,864		20,000,000	95.4	99.4	4.6
291,249,350	282,764,247		8,485,103	119.5	97.1	0.4
287,974,680	287,974,680		0	125.6	100.0	0.4
2,707,453,853	2,707,453,853		0	99.8	100.0	3.7
4,506,757,950	4,506,757,950		0	100.0	100.0	6.1
4,241,321,096	3,985,097,114	24,385,708	231,838,274	107.0	94.0	5.4
5,135,600,000	5,135,600,000		0	81.3	100.0	7.0
409	409		0	0.0	100.0	0.0
75,358,161,438	73,504,368,695	66,963,350	1,786,829,393	98.0	97.5	100.0

一　般　会　計

款	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計（A）
1. 議会費	418,091,000	△ 11,352,000			406,739,000
2. 総務費	7,710,078,000	3,144,145,000	56,896,330	14,700,000	10,925,819,330
3. 民生費	20,535,099,000	4,121,167,000	69,683,192		24,725,949,192
4. 衛生費	5,518,248,000	1,628,805,000	159,097,103	1,584,000	7,307,734,103
5. 労働費	46,371,000	1,871,000			48,242,000
6. 農林水産業費	1,571,024,000	120,975,000	47,360,000		1,739,359,000
7. 商工費	1,990,729,000	432,887,000	2,585,000		2,426,201,000
8. 土木費	4,351,067,000	20,946,000	658,990,167		5,031,003,167
9. 消防費	2,634,917,000	12,048,000		3,021,000	2,649,986,000
10. 教育費	10,052,854,000	△ 1,627,455,000	5,002,845,882		13,428,244,882
11. 災害復旧費	2,000,000				2,000,000
12. 公債費	6,269,521,000	△ 57,000,000			6,212,521,000
13. 諸支出金	1,000				1,000
14. 予備費	100,000,000			△ 19,305,000	80,695,000
合計	61,200,000,000	7,787,037,000	5,997,457,674		74,984,494,674

歳　出　決　算　状　況

（単位：円，％）

支出済額（B）	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
400,827,534		5,911,466	98.5	0.6
10,645,285,279	繰越明許費 53,330,000	227,204,051	97.4	15.3
23,280,035,546	繰越明許費 682,154,422	763,759,224	94.2	33.4
6,149,426,660	継続費逓次繰越 17,590,000 繰越明許費 616,371,704	524,345,739	84.1	8.8
45,642,264		2,599,736	94.6	0.1
1,578,417,419	繰越明許費 5,826,099	155,115,482	90.7	2.3
2,335,524,672		90,676,328	96.3	3.3
4,403,297,434	繰越明許費 448,538,800 事故繰越し 24,200,000	154,966,933	87.5	6.3
2,624,190,014		25,795,986	99.0	3.8
11,948,986,922	継続費逓次繰越 784,484,960 繰越明許費 76,188,874	618,584,126	89.0	17.2
0		2,000,000	0.0	0.0
6,196,685,761		15,835,239	99.7	8.9
120		880	12.0	0.0
0		80,695,000	0.0	0.0
69,608,319,625	継続費逓次繰越 802,074,960 繰越明許費 1,882,409,899 事故繰越し 24,200,000	2,667,490,190	92.8	100.0

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
						(A)に対するもの	(B)に対するもの	
1.国民健康保険税	2,462,147,000	3,341,788,075	2,549,706,025	49,495,276	742,586,774	103.6	76.3	19.4
2.国庫支出金	2,000	3,435,000	3,435,000		0	171,750.0	100.0	0.0
3.県支出金	9,312,838,000	9,033,293,564	9,033,293,564		0	97.0	100.0	68.5
4.財産収入	1,000	6	6		0	0.6	100.0	0.0
5.繰入金	1,343,924,000	1,336,469,524	1,336,469,524		0	99.4	100.0	10.1
6.繰越金	156,109,000	156,109,137	156,109,137		0	100.0	100.0	1.2
7.諸収入	48,733,000	109,773,460	102,814,525	635,879	6,323,056	211.0	93.7	0.8
合計	13,323,754,000	13,980,868,766	13,181,827,781	50,131,155	748,909,830	98.9	94.3	100.00

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1.総務費	85,357,000	82,193,891	3,163,109	96.3	0.6
2.保険給付費	9,221,821,000	8,942,627,219	279,193,781	97.0	68.7
3.国民健康保険事業費納付金	3,848,854,000	3,848,625,396	228,604	99.9	29.6
4.共同事業拠出金	5,000	195	4,805	3.9	0.0
5.保健事業費	123,586,000	114,003,457	9,582,543	92.2	0.9
6.基金積立金	1,000	6	994	0.6	0.0
7.公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
8.諸支出金	22,382,000	21,435,757	946,243	95.8	0.2
9.予備費	21,747,000	0	21,747,000	0.0	0.0
合計	13,323,754,000	13,008,885,921	314,868,079	97.6	100.0

国民健康保険特別会計(施設勘定)歳入歳出決算状況

(歳入)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (A)に対するもの	収入割合 (B)に対するもの	(C)の構成比
1.診療収入	83,846,000	87,876,946	87,876,946		0	104.8	100.0	73.7
2.使用料及び手数料	371,000	476,540	476,540		0	128.4	100.0	0.4
3.繰入金	23,575,000	23,575,000	23,575,000		0	100.0	100.0	19.7
4.繰越金	6,303,000	6,303,316	6,303,316		0	100.0	100.0	5.3
5.諸収入	142,000	547,589	547,589		0	385.6	100.0	0.5
6.国庫支出金	0	330,000	330,000		0	0.0	100.0	0.3
7.寄附金	0	100,000	100,000		0	0.0	100.0	0.1
8.財産収入	1,000	481	481		0	48.1	100.0	0.0
合計	114,238,000	119,209,872	119,209,872		0	104.4	100.0	100.0

(歳出)

(単位:円, %)

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	(A)に対する執行率	(B)の構成比
1.総務費	69,902,000	68,536,904	1,365,096	98.0	62.0
2.医業費	42,336,000	42,028,210	307,790	99.3	38.0
3.予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合計	114,238,000	110,565,114	3,672,886	96.8	100.0

公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 使用料及び手数料	123,042,000	111,359,828	110,733,638		626,190	90.0	99.4	1.6
2. 財産収入	475,000	563,735	563,735		0	118.7	100.0	0.0
3. 繰入金	310,759,000	243,000,000	243,000,000		0	78.2	100.0	3.4
4. 繰越金	112,497,560	112,497,760	112,497,760		0	100.0	100.0	1.6
5. 諸収入	445,840,000	425,341,503	425,102,570		238,933	95.3	99.9	6.0
6. 市債	5,631,300,000	5,430,800,000	5,430,800,000		0	96.4	100.0	76.3
7. 県支出金	906,303,000	793,847,000	793,847,000		0	87.6	100.0	11.1
合計	7,530,216,560	7,117,409,826	7,116,544,703		865,123	94.5	99.9	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 繰越明許費 事故繰越し	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 市場費	7,453,112,560	7,014,061,706	継続費逓次繰越 355,728,130 繰越明許費 4,045,000 事故繰越し 5,997,000	73,280,724	94.1	99.5
2. 公債費	67,104,000	38,393,053		28,710,947	57.2	0.5
3. 予備費	10,000,000	0		10,000,000	0.0	0.0
合計	7,530,216,560	7,052,454,759	継続費逓次繰越 355,728,130 繰越明許費 4,045,000 事故繰越し 5,997,000	111,991,671	93.7	100.0

介護保険特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
						（A）に対するもの	（B）に対するもの	
1.保険料	1,797,934,000	1,838,608,457	1,802,070,412	6,703,870	29,834,175	100.2	98.0	23.7
2.国庫支出金	1,505,967,000	1,508,287,049	1,508,287,049		0	100.2	100.0	19.8
3.支払基金交付金	1,956,196,000	1,937,443,000	1,937,443,000		0	99.0	100.0	25.5
4.県支出金	1,106,525,000	1,107,399,920	1,107,399,920		0	100.1	100.0	14.6
5.財産収入	15,000	15,834	15,834		0	105.6	100.0	0.0
6.繰入金	1,094,568,000	1,094,568,000	1,094,568,000		0	100.0	100.0	14.4
7.繰越金	149,576,000	149,576,205	149,576,205		0	100.0	100.0	2.0
8.諸収入	119,000	1,285,471	1,285,471		0	1,080.2	100.0	0.0
合計	7,610,900,000	7,637,183,936	7,600,645,891	6,703,870	29,834,175	99.9	99.5	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1.総務費	98,989,000	94,741,026	4,247,974	95.7	1.3
2.保険給付費	7,044,914,000	6,956,947,825	87,966,175	98.8	93.0
3.地域支援事業費	400,766,000	386,656,679	14,109,321	96.5	5.2
4.基金積立金	16,000	15,834	166	99.0	0.0
5.諸支出金	38,495,000	38,249,604	245,396	99.4	0.5
6.予備費	27,720,000	0	27,720,000	0.0	0.0
合計	7,610,900,000	7,476,610,968	134,289,032	98.2	100.0

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	不納欠損額	収入未済額	収入割合 （A）に対するもの	収入割合 （B）に対するもの	(C)の構成比
1. 分担金及び負担金	200,000	400,000	400,000		0	200.0	100.0	0.2
2. 使用料及び手数料	34,538,000	35,718,550	34,493,580	140,940	1,084,030	99.9	96.6	16.5
3. 繰入金	163,344,000	163,344,000	163,344,000		0	100.0	100.0	78.2
4. 繰越金	5,006,000	5,006,980	5,006,980		0	100.0	100.0	2.4
5. 諸収入	1,000	6,670	6,670		0	667.0	100.0	0.0
6. 市債	14,800,000	5,700,000	5,700,000		0	38.5	100.0	2.7
合計	217,889,000	210,176,200	208,951,230	140,940	1,084,030	95.9	99.4	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額 （A）	支出済額 （B）	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 事業費	107,719,000	99,177,965	8,541,035	92.1	48.5
2. 公債費	105,473,000	105,472,094	906	99.9	51.5
3. 予備費	4,697,000	0	4,697,000	0.0	0.0
合計	217,889,000	204,650,059	13,238,941	93.9	100.0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

（歳入）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入割合		(C)の構成比
						（A）に対するもの	（B）に対するもの	
1. 後期高齢者医療保険料	1,069,654,000	1,094,699,823	1,078,618,046	1,271,600	14,810,177	100.8	98.5	82.1
2. 繰入金	224,920,000	224,919,671	224,919,671		0	99.9	100.0	17.1
3. 繰越金	5,147,000	5,147,575	5,147,575		0	100.0	100.0	0.4
4. 諸収入	4,655,000	4,896,693	4,896,693		0	105.2	100.0	0.4
合計	1,304,376,000	1,329,663,762	1,313,581,985	1,271,600	14,810,177	100.7	98.8	100.0

（歳出）

（単位:円，%）

区分 科目	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	（A）に対する執行率	（B）の構成比
1. 総務費	21,451,000	21,263,597	187,403	99.1	1.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,279,959,000	1,279,958,671	329	99.9	98.3
3. 諸支出金	2,000,000	1,179,900	820,100	59.0	0.1
4. 予備費	966,000	0	966,000	0.0	0.0
合計	1,304,376,000	1,302,402,168	1,973,832	99.8	100.0

財政力指数等の過去2カ年度比較

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	前年度比
財政力指数	1.309	1.328	1.295	△ 0.033
実質収支比率	% 8.3	% 8.7	% 8.9	% 0.2
経常収支比率	84.6	88.5	89.2	0.7
公債費負担比率	11.0	10.9	13.0	2.1
実質公債費比率	7.4	7.9	8.6	0.7
将来負担比率	77.3	86.7	99.4	12.7
積立金現在高	千円 9,160,611	千円 6,980,022	千円 7,355,611	千円 375,589
うち財政調整基金	7,287,899	5,166,640	5,836,011	669,371
地方債現在高	48,005,890	49,499,088	48,762,092	△ 736,996
債務負担行為支出予定額	12,649,021	14,258,714	15,293,527	1,034,813

※ 財政力指数は3カ年の平均値
　積立金現在高は令和4年3月末現在